

議案第22号 ～ 議案第31号

令和7年度 当初予算 予算の概要

財 政 課

令和7年2月14日

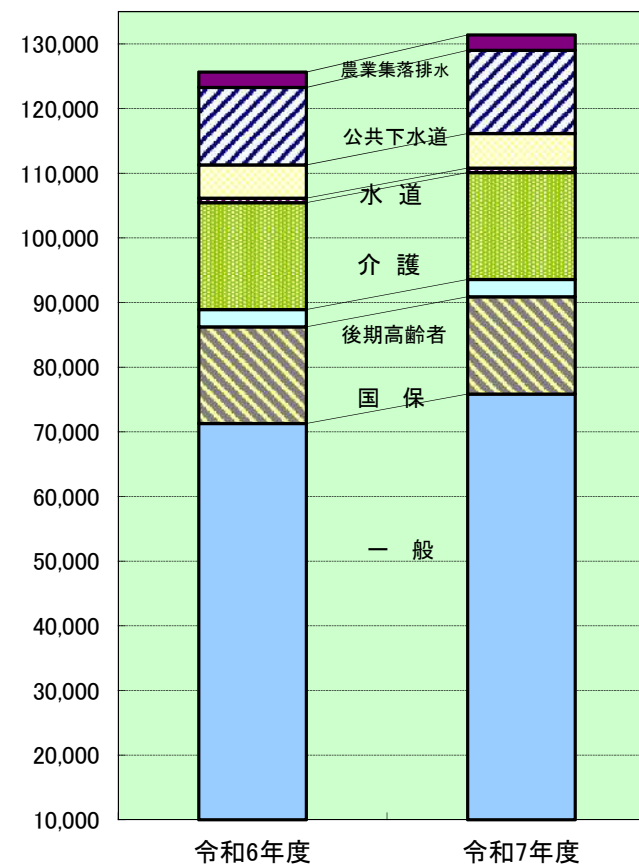
令和7年度 上田市当初予算 の 概要

< 会計別 予算額 >

(単位: 千円、%)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
一 般 会 計	75,826,000	71,290,000	4,536,000	6.4
特 別 会 計	34,926,880	34,827,076	99,804	0.3
土地取得事業特別会計	400,000	400,000	0	0.0
国民健康保険事業特別会計	15,109,539	14,992,147	117,392	0.8
後期高齢者医療事業特別会計	2,666,024	2,593,415	72,609	2.8
介護保険事業特別会計	16,508,383	16,599,153	△ 90,770	△ 0.5
駐車場事業特別会計	139,752	126,152	13,600	10.8
武石診療所事業特別会計	103,182	116,209	△ 13,027	△ 11.2
企 業 会 計	20,683,174	19,572,112	1,111,062	5.7
水道事業会計	5,420,971	5,179,564	241,407	4.7
収益的支出	3,084,142	2,864,298	219,844	7.7
資本的支出	2,336,829	2,315,266	21,563	0.9
公共下水道事業会計	12,864,762	11,927,579	937,183	7.9
収益的支出	5,278,392	5,181,476	96,916	1.9
資本的支出	7,586,370	6,746,103	840,267	12.5
農業集落排水事業会計	2,397,441	2,464,969	△ 67,528	△ 2.7
収益的支出	1,331,874	1,320,072	11,802	0.9
資本的支出	1,065,567	1,144,897	△ 79,330	△ 6.9
総 合 計	131,436,054	125,689,188	5,746,866	4.6

(百万円)



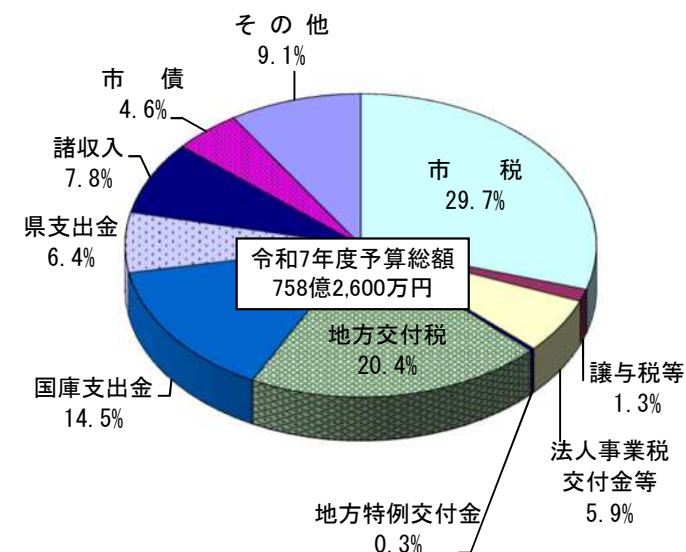
- 農業集落排水事業会計
- 公共下水道事業会計
- 水道事業会計
- その他特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 後期高齢者医療事業特別会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 一般会計

令和7年度上田市一般会計予算額

1 歳 入

(単位:千円、%)

歳 入 款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 市 税	22,521,000	29.7	21,575,050	30.3	945,950	4.4
2 地 方 譲 与 税	604,105	0.8	602,594	0.8	1,511	0.3
3 利 子 割 交 付 金	12,000	0.0	6,000	0.0	6,000	100.0
4 配 当 割 交 付 金	110,000	0.2	93,000	0.1	17,000	18.3
5 株式等譲渡所得割交付金	120,000	0.2	98,000	0.1	22,000	22.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	390,000	0.5	350,000	0.6	40,000	11.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,100,000	5.4	4,000,000	5.6	100,000	2.5
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000	0.1	40,000	0.1	10,000	25.0
10 地 方 特 例 交 付 金	180,000	0.3	780,000	1.1	△ 600,000	△ 76.9
11 地 方 交 付 税	15,500,000	20.4	15,050,000	21.1	450,000	3.0
12 交通安全対策特別交付金	14,500	0.0	17,000	0.0	△ 2,500	△ 14.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	215,504	0.3	269,652	0.4	△ 54,148	△ 20.1
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,065,474	1.4	1,076,942	1.5	△ 11,468	△ 1.1
15 国 庫 支 出 金	10,989,351	14.5	8,252,043	11.6	2,737,308	33.2
16 県 支 出 金	4,874,522	6.4	4,425,385	6.2	449,137	10.1
17 財 産 収 入	232,725	0.3	200,638	0.3	32,087	16.0
18 寄 附 金	479,500	0.6	425,501	0.6	53,999	12.7
19 繰 入 金	3,648,395	4.8	2,862,551	4.0	785,844	27.5
20 繰 越 金	1,300,000	1.7	1,300,000	1.8	0	0.0
21 諸 収 入	5,935,524	7.8	6,798,744	9.5	△ 863,220	△ 12.7
22 市 債	3,463,400	4.6	3,046,900	4.3	416,500	13.7
歳 入 合 計	75,826,000	100.0	71,290,000	100.0	4,536,000	6.4



※法人事業税交付金等
法人事業税交付金、地方消費税交付金

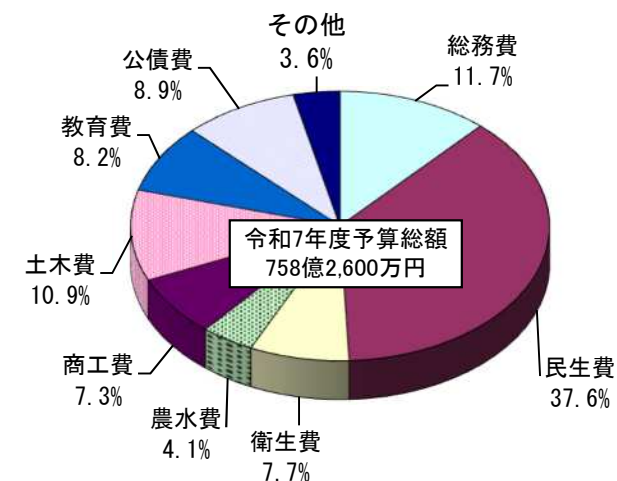
※譲与税等
地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金

※その他
分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

2 歳 出（目的別）

（単位：千円、％）

歳 出	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
款						
1 議 会 費	357,856	0.5	380,315	0.5	△ 22,459	△ 5.9
2 総 務 費	8,856,843	11.7	7,958,439	11.2	898,404	11.3
3 民 生 費	28,529,940	37.6	25,196,282	35.3	3,333,658	13.2
4 衛 生 費	5,844,582	7.7	4,921,516	6.9	923,066	18.8
5 労 働 費	189,843	0.2	207,078	0.3	△ 17,235	△ 8.3
6 農 林 水 産 業 費	3,079,251	4.1	2,954,088	4.1	125,163	4.2
7 商 工 費	5,498,400	7.3	5,526,609	7.8	△ 28,209	△ 0.5
8 土 木 費	8,270,280	10.9	9,311,908	13.1	△ 1,041,628	△ 11.2
9 消 防 費	2,130,042	2.8	2,099,751	3.0	30,291	1.4
10 教 育 費	6,207,420	8.2	5,765,745	8.1	441,675	7.7
11 公 債 費	6,761,543	8.9	6,868,269	9.6	△ 106,726	△ 1.6
12 予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	75,826,000	100.0	71,290,000	100.0	4,536,000	6.4



※その他・・・議会費、労働費、消防費、予備費

《参考》 当初予算額の推移（一般会計）

（単位：億円）

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7
599.2	610.6	607.0	641.5	638.0	657.0	655.6	727.5	675.2	715.9	686.7	662.5	653.3	677.2	754.0	693.6	684.1	713.5	712.9	758.3

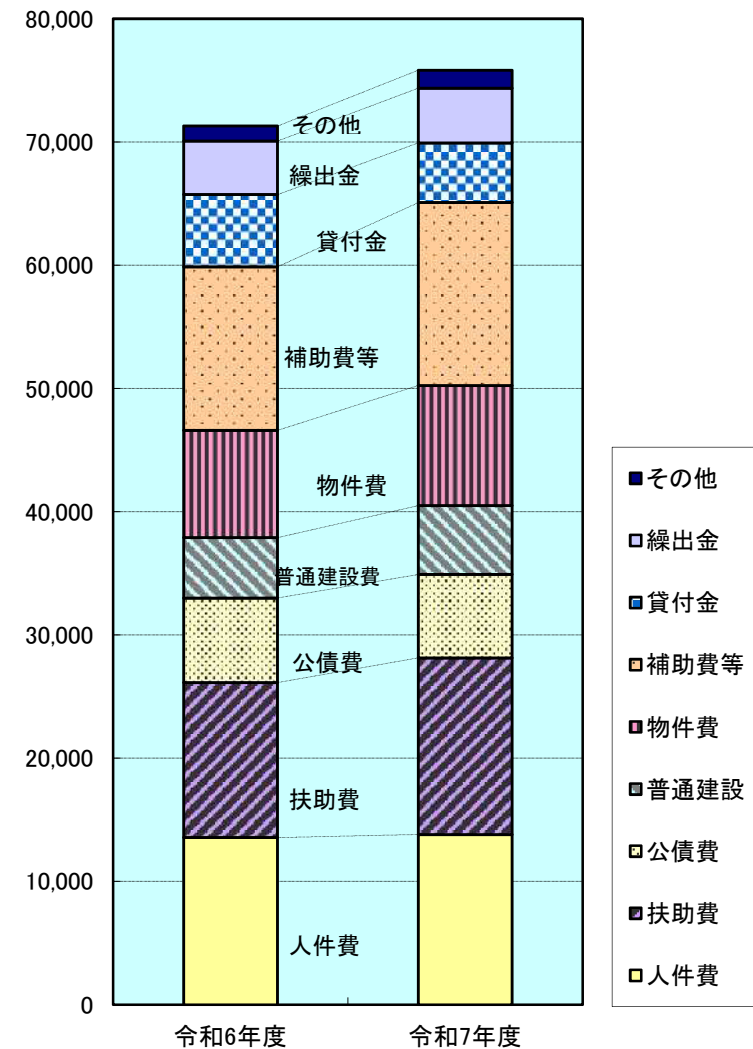
※H22、H26、H30、R4は骨格予算編成

3 歳 出 (性質別)

(単位:千円、%)

性 質		本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	13,813,258	18.2	13,558,997	19.0	254,261	1.9
	扶 助 費	14,331,765	18.9	12,578,346	17.6	1,753,419	13.9
	公 債 費	6,761,543	8.9	6,868,269	9.6	△ 106,726	△ 1.6
	小 計	34,906,566	46.0	33,005,612	46.2	1,900,954	5.8
投資的経費	普通建設事業費	5,589,551	7.4	4,892,090	7.0	697,461	14.3
	補助事業費	1,867,791	2.5	2,201,389	3.2	△ 333,598	△ 15.2
	単独事業費	3,601,302	4.7	2,560,833	3.6	1,040,469	40.6
	その他	120,458	0.2	129,868	0.2	△ 9,410	△ 7.2
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	単独事業費等	0	0.0	0	0.0	0	—
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	5,589,551	7.4	4,892,090	7.0	697,461	14.3
その他の経費	物 件 費	9,748,106	12.9	8,703,605	12.2	1,044,501	12.0
	維持補修費	845,047	1.1	738,554	1.1	106,493	14.4
	補 助 費 等	14,838,321	19.6	13,274,314	18.6	1,564,007	11.8
	積 立 金	511,296	0.7	364,852	0.5	146,444	40.1
	投資及び出資金	0	0.0	10,000	0.0	△ 10,000	皆 減
	貸 付 金	4,849,100	6.4	5,852,900	8.2	△ 1,003,800	△ 17.2
	繰 出 金	4,438,013	5.8	4,348,073	6.1	89,940	2.1
	予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
	小 計	35,329,883	46.6	33,392,298	46.8	1,937,585	5.8
合 計		75,826,000	100.0	71,290,000	100.0	4,536,000	6.4

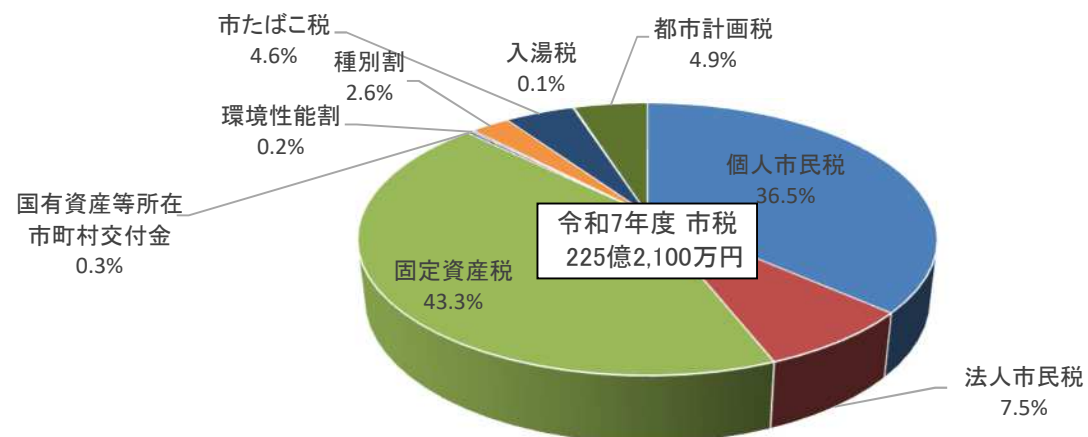
(百万円)



4 市税の内訳

(単位:千円、%)

市 税	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率	備考
個人市民税	8,225,000	36.5	7,430,000	34.4	795,000	10.7	定額減税の終了のほか、給与所得の増加を反映
法人市民税	1,682,000	7.5	1,623,000	7.5	59,000	3.6	
固定資産税	9,750,000	43.3	9,688,000	44.9	62,000	0.6	
国有資産等所在市町村交付金	68,000	0.3	68,000	0.3	0	0.0	
環境性能割	40,000	0.2	30,000	0.1	10,000	33.3	軽自動車の燃費性能等に応じた「環境性能割」を取得時に課税
種別割	591,000	2.6	552,000	2.6	39,000	7.1	軽自動車の所有に対する課税
市たばこ税	1,030,000	4.6	1,048,000	4.9	△ 18,000	△ 1.7	
入湯税	30,000	0.1	32,050	0.2	△ 2,050	△ 6.4	観光施設整備、観光振興事業、環境衛生施設整備、消防施設等の整備事業費に充当
都市計画税	1,105,000	4.9	1,104,000	5.1	1,000	0.1	都市計画事業(街路、公園、下水道)及び都市計画事業にかかる地方債の償還に充当
市税合計	22,521,000	100.0	21,575,050	100.0	945,950	4.4	



5 歳出予算 款別対前年度増減内容

款	本年度予算額	比較増減額	増減率	主 な 増 減 要 因 (増減額)		(単位:千円)
1 議 会 費	357,856	△ 22,459	△ 5.9	職員人件費	4,050	議員人件費 △ 20,639
2 総 務 費	8,856,843	898,404	11.3	丸子地域自治センター改修事業	239,080	職員人件費(退職手当) △ 346,929
				自治体情報システム標準化・共通化事業	224,631	職員人件費(退職手当以外) △ 142,640
				上田市長・市議会議員一般選挙運営事業	143,352	武石地域総合センター整備事業 △ 119,300
				公立大学法人長野大学関係事業	115,386	交流文化芸術センター管理事業 △ 33,809
				参議院議員通常選挙運営事業	89,473	地域デジタル化推進事業(真田地域コミュニティアプリ) △ 16,588
				真田地域自治センター整備事業	82,550	水道料金差額対策事業 △ 10,852
3 民 生 費	28,529,940	3,333,658	13.2	児童手当支給事業	883,702	電算業務管理運営事業(障害者福祉費) △ 75,416
				定額減税補足給付金給付事業	873,686	乳幼児健康支援一時預り事業 △ 38,802
				民間保育所利用給付事業	540,462	依田窪老人保健施設負担金 △ 35,830
				職員人件費(保育所費)	360,105	民間保育所助成事業 △ 9,817
				自立支援給付事業	231,999	介護保険円滑運営事業 △ 6,615
4 衛 生 費	5,844,582	923,066	18.8	ゼロカーボン戦略事業	464,648	有機物リサイクル施設整備関連事業 △ 75,286
				周産期医療対策事業(旧産院解体等)	179,404	広域連合負担金(清掃費) △ 48,059
				相染閣管理事業(LED化、空調改修等)	119,863	広域連合負担金(保健衛生費) △ 21,353
				予防接種事業	111,321	武石診療所事業特別会計繰出金 △ 16,457
				霊園整備事業(合葬式墓地整備等)	79,810	地域エネルギー会社出資金 △ 10,000
5 労 働 費	189,843	△ 17,235	△ 8.3	市民プラザゆう管理運営事業(PCB処分等)	7,000	UIJターンと地域若者等定住就職支援事業 △ 28,677
6 農林水産業費	3,079,251	125,163	4.2	農政推進費(生産資材等物価高騰補助)	48,117	団体営土地改良事業 △ 52,776
				職員人件費	28,729	林道整備事業 △ 28,300
				地籍調査事業	25,747	森林経営管理制度事業 △ 11,465
				道の駅整備事業((仮)道の駅まるこ)	22,894	林業振興事業 △ 8,423
7 商 工 費	5,498,400	△ 28,209	△ 0.5	武石温泉うつくしの湯整備事業	68,800	工場及び研究機関等設置助成事業 △ 45,213
				中小企業金融対策事業	31,000	鹿教湯健康センター管理運営事業 △ 43,951
				商業振興事業(運送事業者支援金等)	28,295	鹿月荘管理運営事業 △ 40,278
				シティプロモーション推進事業	15,744	産学官連携推進事業 △ 32,380
8 土 木 費	8,270,280	△ 1,041,628	△ 11.2	別所線関連事業(橋梁補強等)	157,949	土地開発公社貸付金 △ 1,000,000
				天神町新屋線無電柱化事業	111,500	インフラ長寿命化修繕事業(道路メンテナンス) △ 202,700
				地域公共交通利便増進事業	110,053	金井線整備事業 △ 96,100
				生活関連事業(単独枠)	50,000	下吉田久保林線整備事業 △ 85,000
9 消 防 費	2,130,042	30,291	1.4	広域連合負担金	18,693	消防団員人件費 △ 2,000
				消防団車両整備事業	7,819	水防対策事業 △ 1,284
10 教 育 費	6,207,420	441,675	7.7	職員人件費	191,804	上田古戦場公園テニスコート整備事業 △ 175,500
				基金積立金(堀内猪之助奨学基金分)	100,000	丸子体育施設管理事業 △ 56,727
				小中学校施設整備事業	74,147	幼稚園助成事業 △ 38,091
				第五中学校改築事業	60,569	上田情報ライブラリー管理運営事業(LED化) △ 36,438
				第二学校給食センター改築事業	57,320	上田図書館管理運営事業(やまびこ号) △ 22,991
11 公 債 費	6,761,543	△ 106,726	△ 1.6	利子償還金	14,013	元金償還金 △ 120,739
12 予 備 費	100,000	0	0.0			
歳 出 合 計	75,826,000	4,536,000	6.4			

6 歳出予算 性質別対前年度増減内容

性質	本年度予算額	比較増減額	増減率	主 な 増 減 要 因 (増減額) (単位:千円)	
1 人 件 費	13,813,258	254,261	1.9	会計年度任用職員人件費 506,515 常勤・再任用職員人件費(退職手当除く) 32,147	常勤職員人件費(退職手当) △ 345,908 議員人件費 △ 20,639
2 物 件 費	9,748,106	1,044,501	12.0	電算業務管理運営事業(システム標準化等) 296,432 周産期医療対策事業(旧産院解体等) 189,780 課税事務費(土地評価替への対応等) 124,453 予防接種事業 76,848 上田市長・市議会議員一般選挙運営事業 74,909	電算業務管理運営事業(障害者福祉費) △ 75,416 有機物リサイクル施設整備関連事業 △ 55,000 鹿教湯健康センター管理運営事業 △ 43,069 鹿月荘管理運営事業 △ 38,918 保育所施設整備事業 △ 36,330
3 維持補修費	845,047	106,493	14.4	交流文化芸術センター管理事業 59,795 小中学校施設整備事業 58,500	市単土地改良事業(緊急浚渫推進事業) △ 61,969 丸子体育館施設管理事業 △ 58,630
4 扶 助 費	14,331,765	1,753,419	13.9	児童手当支給事業 883,180 自立支援給付事業 220,900 生活保護費 50,000	認可外保育所助成事業 △ 6,216 祝金・慰労金給付事業 △ 3,520
5 補 助 費 等	14,838,321	1,564,007	11.8	定額減税補足給付金給付事業 812,080 ゼロカーボン戦略事業 464,648 公立大学法人長野大学関係事業 115,386 地域公共交通利便増進事業 110,053 長野県後期高齢者医療広域連合負担金 54,139 農政推進費(生産資材等物価高騰補助) 53,348 上田市長・市議会議員一般選挙運営事業 32,724 中小企業金融対策事業 31,000 公共交通緊急支援事業 30,589 商業振興事業(運送事業者支援金等) 28,510 学校給食負担軽減事業 21,016	廃止路線代替バス運行補助事業 △ 73,514 ごみ処理広域化推進事業費負担金 △ 53,710 工場及び研究機関等設置助成事業 △ 45,213 乳幼児健康支援一時預り事業 △ 38,256 幼稚園助成事業 △ 38,091 運賃低減バス運行事業 △ 22,517 依田窪老人保健施設負担金 △ 19,975 水道料金差額対策事業 △ 10,852
6 普通建設費 (補助)	1,867,791	△ 333,598	△ 15.2	相模閣管理事業(LED化、空調改修等) 119,000 天神町新屋線無電柱化事業 103,500 除雪機械整備事業 43,450 第五中学校改築事業 40,121	インフラ長寿命化修繕事業(道路メンテナンス) △ 216,500 上田古戦場公園テニスコート整備事業 △ 169,000 金井線整備事業 △ 94,500 民間保育所助成事業 △ 88,119
7 普通建設費 (単独)	3,601,302	1,040,469	40.6	丸子地域自治センター改修事業 239,080 丸子福祉センター等施設整備事業 183,000 別所線関連事業(橋梁補強等) 151,543 地域自治センター管理事業(LED化等) 143,400 霊園整備事業(合葬式墓地整備等) 84,000 武石温泉うつくしの湯整備事業 68,800	武石地域総合センター整備事業 △ 118,800 新参町線無電柱化事業 △ 60,000 林道整備事業 △ 33,800
8 普通建設費 (その他)	120,458	△ 9,410	△ 7.2	第二給食センター改築事業(外構工事) 57,000 ふれあいさなだ館管理運営事業(空調改修等) 15,000	上田情報ライブラリー管理運営事業(LED化) △ 33,000 上田図書館管理運営事業(やまびこ号) △ 24,000
9 積 立 金	511,296	146,444	40.1	地域振興事業基金積立金(堀内奨学基金分ほか) 126,947 ふるさと上田応援基金積立金 24,200	
10 貸 付 金	4,849,100	△ 1,003,800	△ 17.2	看護師確保修学資金貸付金 1,200	土地開発公社貸付金 △ 1,000,000 医師確保修学資金貸付事業 △ 4,800
11 投資出資金	0	△ 10,000	—		地域エネルギー会社出資金 △ 10,000
12 繰 出 金	4,438,013	89,940	2.1	国民健康保険事業特別会計繰出金 64,376 介護保険事業特別会計繰出金 27,216	依田窪老人保健施設負担金 △ 15,855 武石診療所事業特別会計繰出金 △ 16,435
13 公 債 費	6,761,543	△ 106,726	△ 1.6	利子償還金 14,013	元金償還金 △ 120,739
14 そ の 他	100,000	0	0.0		
歳 出 合 計	75,826,000	4,536,000	6.4		

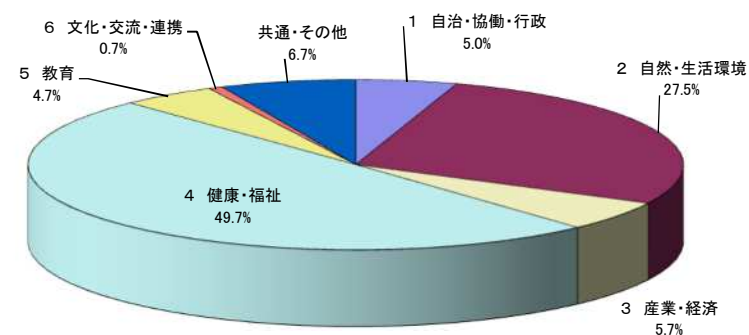
7 令和7年度当初予算 総合計画の施策体系別予算額

(単位:千円)

	一般会計	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農水費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	予備費
1 自治・協働・行政	6,603,613		6,603,613										
2 自然・生活環境	15,346,137		54,335	3,000	3,578,088		1,318,680		8,261,992	2,130,042			
3 産業・経済	7,457,102					189,843	1,760,571	5,498,400	8,288				
4 健康・福祉	30,932,905			28,526,940	2,266,494						139,471		
5 教育	6,164,216		495,120								5,669,096		
6 文化・交流・連携	955,330		556,477								398,853		
共通・その他	8,366,697	357,856	1,147,298									6,761,543	100,000
計	75,826,000	357,856	8,856,843	28,529,940	5,844,582	189,843	3,079,251	5,498,400	8,270,280	2,130,042	6,207,420	6,761,543	100,000

	特別会計	土地特会	国保特会	後期高齢者特会	介護特会	駐車場特会	武石診療所特会
1 自治・協働・行政							
2 自然・生活環境	139,752					139,752	
3 産業・経済							
4 健康・福祉	34,387,128		15,109,539	2,666,024	16,508,383		103,182
5 教育							
6 文化・交流・連携							
共通・その他	400,000	400,000					
計	34,926,880	400,000	15,109,539	2,666,024	16,508,383	139,752	103,182

	企業会計	水道事業会計	公共下水道事業会計	農業集落排水事業会計	総合計
1 自治・協働・行政					6,603,613
2 自然・生活環境	20,683,174	5,420,971	12,864,762	2,397,441	36,169,063
3 産業・経済					7,457,102
4 健康・福祉					65,320,033
5 教育					6,164,216
6 文化・交流・連携					955,330
共通・その他					8,766,697
計	20,683,174	5,420,971	12,864,762	2,397,441	131,436,054



8 重点分野及び地方創生事業の状況

(1) 重点分野（市政の重要課題として、重点的に財源配分を行う分野） ※事業費は、主な施策（一般会計）の集計値

（単位：千円）

4つの重点分野（下段は令和7年度の主な事業等）◎は新規、☆は充実、□は継続事業、（ ）内は予算額	事業費
① こども・子育てにやさしいまちづくり、未来を担うひとづくりの推進 （子育て・教育施策の充実、「こどもまんなか社会」の推進 など） ◎公共温泉施設利用促進事業（1,363） ◎ヤングケアラー実態調査（2,000） □出産祝金給付事業（22,000） ◎こども発達教育総合支援センター整備事業（4,409） ◎新生児聴覚検査事業（4,700）◎小児インフルエンザ予防接種費用補助金（11,180） ◎保育所空調・防犯設備整備（46,900） ☆学校給食負担軽減事業（73,326）	8,650,785
② GX（グリーントランスフォーメーション）・DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進 （ゼロカーボンシティうえだ実現に向けた取組、デジタル技術活用によるサービス向上と業務効率化 など） ◎ゼロカーボン戦略事業（456,648） ◎省エネ家電買換え支援事業（8,000） ◎公共施設のLED化事業（415,842） □資源循環型施設建設関連事業（49,400） ☆市民ICT推進センター整備事業（136,615） ◎有害鳥獣捕獲確認システム使用料（440） ☆電算業務管理運営事業（350,003） ◎電子契約システム事業（589）	1,368,463
③ 人生100年時代を見据えた健康・福祉の増進 （子どもから高齢者までのライフステージに応じた健康づくり、地域医療体制の充実 など） ◎医療従事者確保等対策事業（11,003） ◎帯状疱疹ワクチン接種事業（90,760） □上田看護専門学校運営費補助金（27,087） □フレイル予防・健康増進事業（25,127） ◎民生児童委員活動支援事業（1,386） ◎重層的支援体制整備事業（10,906） ◎介護予防・生活支援事業・認知症伴走型支援事業ほか（107,551）	15,235,867
④ 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 （インフラの更新・長寿命化、災害に強い市民協働のまちづくり、産業・観光振興、公共交通の活性化 など） ◎国土強靱化地域計画策定事業（4,118） ☆住宅・建築物 耐震改修促進事業（26,160） □インフラ長寿命化修繕事業（689,800） ☆中小企業金融対策事業（4,170,000） ☆交通運輸対策事業・利便増進事業・別所線橋脚補強ほか（602,428） ◎消防団員準中型自動車免許等取得費補助金（1,090） ☆消防団車両等整備更新事業（52,935）	15,881,455

(2) 第二次上田市総合計画「後期まちづくり計画」期間中に重点的に取り組むプロジェクト ※事業費は、主な施策（一般会計）の集計値

（単位：千円）

5つの重点プロジェクト	主な事業	事業費
①市民協働推進プロジェクト	日本遺産活用推進事業、地域デジタル化推進事業、住民自治組織支援事業、非核平和都市宣言15周年記念事業、国際交流推進事業、信州上田学推進事業、上田市誕生20周年記念事業、男女共同参画啓発事業、ゼロカーボン戦略事業、稲倉の棚田保全・活用事業、道の駅整備事業、ストリートファニチャー作製事業、自治体広域連携事業、櫓復元推進事業	4,900,257
②人口減少・少子化対策プロジェクト	長野大学関係事業、妊婦のための支援給付交付金、定住人口増加推進事業、地域おこし協力隊事業、過疎対策事業、若者・移住者・学卒者の就職支援事業、UIターン就業・創業移住支援事業、担い手農家育成定着支援事業、林業就労者育成定着支援事業、中心市街地活性化活動支援事業負担金、空家等対策推進事業、消防団員等応援事業	7,775,487
③健幸づくりプロジェクト	介護予防・生活支援事業、地域医療介護総合確保基金事業補助金、福祉医療費給付金事業、各種健診事業、健康幸せづくりプロジェクト事業、公的病院再編補助金、在宅当番医事業、看護師確保修学資金貸与事業、上田市スポーツ協会補助金、スカイランニング国際大会支援事業負担金、国民スポーツ大会推進事業、古戦場公園多目的グラウンド人工芝化事業	3,310,283
④子育て支援プロジェクト	ヤングケアラー実態調査事業、民間保育所等価格高騰対策支援事業、認可外保育所助成事業、母子家庭等援護事業、子育て世帯訪問支援臨時特例事業、出産祝金給付事業、病児保育センター運営事業、児童館施設整備事業、放課後児童クラブ運営事業、1か月児健康診査事業、都市公園整備事業、第五中学校改築事業、幼稚園助成事業、学校給食負担軽減事業	8,623,438
⑤最先端技術活用プロジェクト	DX推進事業、電算業務管理運営事業、市民ICT推進センター整備事業、課税事務費（申告申請手続の電子化）、戸籍住民基本台帳事務費（書かない窓口事業等）、スマート農業実証事業推進負担金、先端技術教育プログラム運営事業交付金、有害鳥獣駆除対策事業（捕獲確認アプリ）、交通運輸対策事業（キャッシュレス化推進事業）	583,793

(3) 新しい地方経済・生活環境創生交付金(旧デジタル田園都市国家構想交付金)事業一覧

(単位:千円)

事業名		事業費	事業内容	款
ア 地域の魅力向上と移住定住の循環型都市構築事業【継続】 R5～R7				
1	日本遺産活用事業	4,000	日本遺産の更なる活用に当たり、セミナーや日本遺産検定等、地域住民のアイデンティティの再認識や地域ブランド化を推進	総務費
2	スマート農業推進事業	2,500	農業デジタル人材育成と新規就農者確保のため、センシング技術の活用やAI選果、スマートグラスでの遠隔営農指導等を実施	農水費
3	DX人材育成事業	10,000	地域企業を対象に、DX、総務、技術等の研修プログラムのほか、当市での就職希望者やUIJターン希望者への講座を実施	商工費
4	地域ブランド創出支援事業 (ブランディング支援事業)	10,000	「信州上田」のブランド化につながる商品の改良・開発に対する補助	商工費
5	空き家セカンドユース事業	5,000	市指定の空き家を不動産業者が買取り、リフォームした上で移住者に賃貸する。契約締結に対して仲介不動産業者に補助金を交付	土木費
小計		31,500		
イ 産学官による、まちなか×地域振興事業【継続】 R6～R8				
1	まちなかキャンパスうえだ運営事業	8,000	中心市街地の「まちなかキャンパス」で市内大学等連携による市民向け講座や商店街課題解決活動等を実施、地域・企業・学生の交流の場を創出	総務費
2	中心市街地活性化事業 (エリア価値向上プロジェクト)	12,000	中心市街地活性化に資する多様な活動の支援、商店街や観光スポット周辺への新規出店を支援	商工費
3	発酵のまちうえだ推進事業	2,100	発酵食事業者との連携による食のイベント開催	農水費
4	シティプロモーション推進事業	20,582	市内外へ上田市の魅力を発信し、上田ファンの創出を図るためのプロモーション活動を展開	商工費
5	シェアサイクル活用推進事業	7,500	中心市街地や鉄道沿線エリアにシェアサイクルポートを設置し、地域の周遊性向上と活性化を図る。	土木費
6	櫓復元推進事業	6,500	上田城復元に向けた機運醸成及び魅力発信	教育費
小計		56,682		

事業名		事業費	事業内容	款
ウ（仮）地域価値の向上と健幸づくりによる未来創生事業【新規】 R7～R9				
1	若者・移住者・学卒者の就職支援事業	423	若者・移住者・学卒者の分野ごとに専任のコーディネーターを配置し、部門間で連携しながら人材の確保・育成を支援	労働費
小計		423		
合計		88,605		

9 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途内訳

(歳入)地方消費税交付金(社会保障財源化分)

総額 22.4 億円

(歳出)社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

総額 150.3 億円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (引上げ分)	その他
社会福祉	障害者福祉費	4,681,598	3,483,550		6,380	423,595	768,073
	老人福祉総務費	295,701			63,121	82,674	149,906
	児童福祉総務費	3,085,447	2,795,168			103,184	187,095
	母子福祉費	23,435	16,738			2,381	4,316
	生活保護扶助費	1,708,000	1,269,610		15,230	150,418	272,742
	小計	9,794,181	7,565,066		84,731	762,252	1,382,132
社会保険	社会福祉総務費(国民健康保険事業繰出金)	1,218,724	560,903			233,832	423,989
	老人福祉総務費(後期高齢者医療事業繰出金)	623,676	364,050			92,288	167,338
	介護保険費(介護保険事業繰出金)	2,538,750	103,432		11,000	861,758	1,562,560
	小計	4,381,150	1,028,385		11,000	1,187,878	2,153,887
保健衛生	疾病予防費	528,320	5,575		10,444	182,105	330,196
	医療対策費	322,151	2,400		26,811	104,130	188,810
	小計	850,471	7,975		37,255	286,235	519,006
合計		15,025,802	8,601,426		132,986	2,236,365	4,055,025

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
一	一	一	職員人件費	総務課	13,289,257	○ 特別職 3人 50,358 千円 ○ 一般職 3,314人 13,238,899 千円 ・ うち会計年度任用職員以外(常勤、再任用)の職員 1,209人 9,322,378 千円 (うち退職手当 25人 250,000 千円) ・ うち会計年度任用職員 2,105人 3,916,521 千円
議会費			議員人件費	議会事務局	244,334	○ 議長、副議長及び議員25人分の報酬、手当、共済費(負担金)
			政務活動費交付金	議会事務局	6,480	○ 議員一人当たり年額 240,000円(条例規定) ・ 年額240,000円×27人
総務費			一般事務事業	会計課	50,000	○ 内国為替制度運営費に係る振込手数料の計上
			◇		13,848	○ 総合収納システムの標準化対応に係る費用の計上
			◎ 人事給与・庶務管理システム事業 【債務負担行為】	総務課	(27,720)	○ 令和8年度に子ども・子育て支援金制度が創設されることに伴い、人事給与システムの改修を令和7年度中から実施する。
	子育て支援	こども・子育て	◎ 公共温泉施設利用促進事業	行政管理課	1,363	○ 市内公共温泉施設の利用促進を図るため、小中学校の夏休み期間中、市内児童・生徒の利用料金を無料とする。 ・ 対象施設(あいそめの湯、ささらの湯、ふれあいさなだ館、雲溪荘)
	市民協働推進	一	☆ 非核平和都市宣言15周年記念事業	人権共生課	13,945	○ 平和のシンボルとして「平和の灯モニュメント」を設置するとともに、分火訪問及び平和祈念事業を実施する。 ・ 平和の灯モニュメント制作及び除幕式開催 ・ 分火訪問(広島市・長崎市) ※広島市へは中学生が中心となって訪問を行い平和学習を実施 ・ 平和祈念事業(被爆ピアノ・コカリナコンサート、映画上映など)

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
総務費	市民協働推進	GX・DX	◎ 地域自治センター管理事業	川西地域自治C 塩田地域自治C	20,350 40,500	○ 館内照明LED化に係る実施設計委託料及び工事費の計上 ・ 川西地域自治センター及び川西公民館 ＜地域脱炭素移行・再エネ推進交付金＞ ・ 塩田地域自治センター及び塩田公民館
	—	安全・安心	庁舎整備事業	行政管理課	8,720	○ 本庁舎等の整備に要する経費の計上 ・ 調査業務等委託料 ・ 施設整備工事費
	市民協働推進	GX・DX		真田地域振興課	82,550	○ 真田地域自治センター及び真田図書館施設照明のLED化に要する経費の計上
	—	—	市庁舎改修・改築事業	行政管理課	19,650	○ 駐車場北庁舎跡地整備に向けた周辺民有地の買収に要する経費の計上 ・ 施設整備工事費 ・ 土地購入及び補償料 ・ その他諸経費
		安全・安心	丸子地域自治センター整備事業	丸子地域振興課	407,980 5,100	○ 南棟設備改修に要する経費の計上 ・ 工事監理業務委託料 ・ 施設整備工事費 ○ 北棟解体に要する経費の計上 ・ 実施設計業務委託料
	市民協働推進	GX・DX	◎ 契約事業	契約検査課	589	○ 電子契約システム事業 電子契約システムを長野県市町村自治振興組合との共同調達により導入し、契約締結事務の効率化及び事業者のコスト削減を図る。
		—	☆ 国際交流推進事業	秘書課 真田地域振興課	4,000 204	○ 中国寧波市との友好交流都市提携30周年にあたり、記念事業を実施する。 ○ 令和8年にスイス連邦グラウビュンデン州ダボス町との姉妹都市提携50周年を迎えるにあたって、機運醸成に向けた事業を実施する。

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
総務費	—	—	☆ ホームページ管理運営事業	広報課	3,234	○ 市ホームページの閲覧性・検索性の向上を目指し、トップページを中心にデザインのリニューアルを実施する。
			公文書館管理運営事業	総務課	800	○ 丸子郷土博物館・上田市公文書館の周知及び利用促進を図るため、国道254号線バイパス側へ案内看板を設置する。
			公有財産管理事業	丸子地域振興課	10,000	○ 丸子ファーストビル外壁等防水改修工事に係る費用の計上
	市民協働推進	GX・DX	車両管理事業	丸子地域振興課	3,100	○ 老朽化した庁用車についてEV車への更新及び充電設備の設置を行う。
	—	—	総合計画策定事業	政策企画課	3,742	○ 第二次総合計画の進捗状況や目標達成状況を検証し、市が目指す10年後の理想の都市像実現に向けて、第三次総合計画を策定する。 ・ 計画期間 令和8～17年度
			企業版ふるさと納税	政策企画課	3,300	○ 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税制度)に基づく寄附受納に当たり、仲介業者を通じた寄附に対応するための紹介手数料
	人口・少子化	GX・DX	【歳入】		20,000	○ 企業版ふるさと寄附金
			《新しい地方経済・生活環境創生交付金》まちなかキャンパス運営事業	学園都市推進室	8,000	○ 地域と大学を結ぶ連携拠点として、学生活動のサポートや各大学等の特色を活かした市民向け講座などを開催する。新たにDX・GX人材育成など、社会変化に対応しながら、交流と中心市街地の賑わいを創出する。
	市民協働推進	こども・子育て	信州上田学推進事業	学園都市推進室	5,500	○ 地域に根ざした探究的な学びと発見を通じて、地域への誇りと愛着を醸成し、持続可能な地域の創出につなげる。 ・ 幼保小中高大でのライフステージごとの信州上田学講座の開催 ・ 地域の課題発見・解決に向けた「上田未来会議」の開催 など

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
総務費	人口・少子化	—	☆ 公立大学法人長野大学関係事業	学園都市推進室	108,467	○ 長野大学修学支援事業補助金 公立大学法人長野大学に対して、国が進める高等教育修学支援制度の趣旨に沿って、入学金および授業料の減免に必要な財源として、補助金を交付する。 ・ 減免区分 多子世帯: 満額 上記以外: 満額、2/3減免、1/3減免
			◎		313,785	○ 長野大学運営費交付金 公立大学法人長野大学に対して、普通交付税算定における基準財政需要額を上限に運営費を交付する。
		GX・DX	【債務負担行為】		72,500	○ 長野大学施設整備事業補助金 理工系学部開設を始めとする学部・学科再編を進める中で、新たな施設建設・既存校舎の改修・備品購入に対して県と協調して支援を行う。
					(275,600)	○ 令和8年度以降に係る事業費について、債務負担行為を設定する。 ・ 長野大学施設整備事業補助金
		—	定住人口増加推進事業	移住交流推進課	3,357	○ 結婚支援事業「上田市縁結びプロジェクト」 未婚者向け婚活セミナー、出会いイベント開催 等
					646	○ 上田地域定住自立圏結婚支援連携事業 結婚適齢期の住民を対象とした交流会の開催
		GX・DX			2,000	○ オンライン交流サイト運営事業 市民目線でのPRや情報発信を行うための「オンライン交流サイト」を運営するための経費
		—			5,400	○ 結婚新生活支援事業 結婚を希望する若者に対し、結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯を対象に家賃・引越費用等の一部を補助するもの。 ・ 補助上限額 300千円(39歳以下)、600千円(29歳以下) ・ 対象要件 夫婦ともに39歳以下かつ世帯所得5,000千円未満の新婚世帯

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
総務費	最先端技術	GX・DX	DX推進事業	DX推進課	1,418	○ 地域活性化起業人制度 デジタル分野における専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを有する民間人材を受け入れ、その知見や人的ネットワークを最大限活用し、庁内外のDXの推進を図る。
	—	—	上田地域広域連合負担金	政策企画課	271,801	○ 上田地域広域連合 ・ 運営経費 136,525 千円 ・ 企画費 5,000 千円 ・ 広報・広聴等経費 2,991 千円 ・ 創造館費 126,690 千円 ・ 創造館費交付税配分金 595 千円
	市民協働推進	GX・DX	《新しい地方経済・生活環境創生交付金》 日本遺産活用推進事業	文化政策課	5,919	○ 日本遺産の素晴らしさを再認識し、さらなる普及啓発やプロモーション等を進め、シビックプライドの醸成、地域活性化や観光振興を図る。 ・ 日本遺産活用支援、観光動向調査及び広告配信事業 等
	—	—	信州国際音楽村管理運営事業	文化政策課	33,075 300	○ 信州国際音楽村の管理運営に要する経費の計上 ○ 信州国際音楽村公園バラ園の維持管理に要する費用の計上
			丸子文化会館管理運営事業	丸子文化会館	4,266	○ 自主文化事業「石田組」(仮) バロック音楽から映画音楽、プログレッシブ・ロックまで、純粋なクラシックとは一線を画す演奏で、現在注目を集めているアーティストによる弦楽アンサンブルコンサートを計画
			交流文化芸術センター管理運営事業	交流文化芸術センター	315,908 91,634	○ 交流文化芸術センター管理事業 ・ 施設管理に要する光熱水費、委託料など ○ 交流文化芸術センター運営事業 ・ 事業実施に係る報償費、広告料、委託料など
			【債務負担行為】		(90,000)	○ 令和8年度以降に係る事業費について、債務負担行為を設定する。 ・ 公演等委託料

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
総務費	市民協働推進	安全・安心	生活対策事業	市民課	1,190	○ 消費者生活センターで利用している全国消費生活情報ネットワークシステム(PIO-NET)について、消費生活相談のDX化に向けた新システムへの移行に要する経費の計上
				市民参加・協働推進課	800	○ 特殊詐欺被害の根絶に向けた録音機能付電話機購入補助及び啓発用消耗品の購入に要する経費の計上 ・ 特殊詐欺防止対策事業補助金 600 千円 補助率:1/3以内(上限5千円)
			交通安全対策事業	市民参加・協働推進課	500	○ 自転車用ヘルメット着用努力義務化に伴う、高齢者が購入する自転車用ヘルメット費用を補助する。 ・ 補助率:1/2以内(上限2千円)
	—		☆ 県民交通災害共済事務	市民参加・協働推進課	7,724	○ 現在保護者負担としている小中学生の加入負担金(100円)について、子育て世代の支援を目的に公費負担化する。
			防災対策事業 ☆	危機管理防災課	3,647 400 72,900 19,196	○ 全国瞬時警報システム(Jアラート)受信機更新事業 ○ 電気自動車外部給電器購入事業 電気自動車から電気を取り出すための外部給電器を購入し、災害時の非常用電源として活用できる態勢を整え、市の防災力向上を図る。 ○ デジタル防災行政無線(多重無線装置)更新事業 ○ 長野県防災行政無線更新事業負担金
	最先端技術	GX・DX	◇ 電算業務管理運営事業	情報システム課	350,003	○ 自治体情報システム標準化・共通化事業 令和7年度末までに基幹系20業務システムを標準仕様に準拠したシステムへ移行するための経費の計上 【令和7年度移行予定業務】 固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、児童手当、子ども・子育て支援、児童扶養手当

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
総務費	市民協働推進	—	地域おこし協力隊事業	移住交流推進課 総務課 豊殿/塩田/川西 地域自治C 環境政策課 農業政策課 森林整備課 丸子産業観光課 武石地域振興課 住宅政策課	69,496 (3,000) (1,000) (44,412) (2,802) (6,000)	○都市住民を地域に受け入れ、市が地域おこし協力隊を任用して地域協力活動に従事してもらい、併せてその定住・定着を図りながら、地域の活性化に貢献してもらう。 ・募集に係る経費(報償費、旅費、消耗品費、食糧費、委託料、負担金) ・おためし地域おこし協力隊に係る経費(委託料) ・報酬・費用弁償・共済費・社会保険料(継続6名、新規8名) ※豊殿地域自治センター(1名)、塩田地域自治センター(1名)、武石地域振興課(1名)、環境政策課(3名)、農業政策課(1名)、森林整備課(2名)、丸子産業観光課(農水費2名、商工費2名)、住宅政策課(1名)分 ・活動費(旅費、消耗品、住宅借上料、負担金など) 豊殿地域 1,438 千円 塩田地域 682 千円 武石地域 682 千円 (以上のほか、環境政策課(衛生費)、農業政策課(農水費)、森林整備課(農水費)、丸子産業観光課(農水費・商工費)、住宅政策課(土木費)で活動費を計上) ・起業等支援事業補助金 1,000 千円/1人 塩田/川西地域自治センター、農業政策課(2名)、丸子産業観光課(2名)
		GX・DX	地域デジタル化推進事業	真田地域振興課	7,854	○自治会へのタブレット端末の無償貸与、地域コミュニティアプリによる情報共有、コミュニティFMとの連携による操作不要の定時プッシュ型情報発信を行い、デジタル化を推進する。
	人口・少子化	—	過疎対策事業	武石地域振興課	3,000	○武石地域空き店舗・空き家活用支援事業 武石地域の「生活複合拠点区域」において、定住人口の維持に向けた暮らしやすい地域づくりを推進するため、空き店舗等の改修費用を補助する。

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
総務費	市民協働推進	安全・安心	◎ 美ヶ原高原整備事業	武石地域振興課	9,700	○ 美ヶ原高原台上の市有地に所在する民間廃墟物件の解体に向けた市への所有権移転、実施設計等に関する経費の計上 ・ 弁護士謝礼 ・ 実施設計等委託料 ・ 廃棄物処理委託料
		—	地域内分権推進事業	市民参加・協働推進課 豊殿/塩田/川西 地域自治C 丸子/真田/武石 地域振興課	9,500	○ 地域内分権確立のため、地域課題の掘り起しや解決に向け、機敏に対応するための経費の計上(※地域経営会議交付金を含む。)
			☆ 活力あるまちづくり支援事業	市民参加・協働推進課	15,600 (3,900) (7,800) (3,900)	○ 市民活動団体が地域の活性化やまちづくりに資するため自主的・主体的に取り組む事業に対して支援を行う。 ＜既存事業＞ ・ 対象: 市民活動団体(5人以上の市民で構成) ・ 補助率: 対象経費の3/4以内 ・ 補助限度額: 上限300千円/年・下限50千円/年 ・ 補助期間: 3年以内 全市対象事業 地域対象事業(住民自治組織毎に上限2団体の事業を支援する) ＜新規事業＞ ・ 対象: 住民自治組織 ・ 補助率: 対象経費の3/4以内 ・ 補助限度額: 上限600千円/年・下限100千円/年 ・ 補助期間: 3年以内 ・ 対象事業: 市が設定した以下の重点事業 子育て支援の充実、地域福祉の推進、鉄道・バスなどの公共交通機関の利便性向上 など

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
総務費	市民協働推進	—	住民自治組織支援事業	市民参加・協働推進課 豊殿/塩田/川西 地域自治C 丸子/真田/武石 地域振興課	65,158	○ 住民自治組織に、地域の裁量で予算の用途を決定できる交付金を交付することによって、住民主体のまちづくりを推進する。 ・ 南部、北部、神川、西部、城下、川辺泉田地域 28,362千円 ・ 神科、豊殿地域 8,869千円 ・ 塩田地域 7,451千円 ・ 川西地域 3,838千円 ・ 丸子地域 8,165千円 ・ 真田地域 5,414千円 ・ 武石地域 3,059千円
			地域協議会運営事業	市民参加・協働推進課 丸子/真田/武石 地域振興課	5,536	○ 地域協議会の運営に要する経費(委員報酬、講師謝礼、旅費等) ・ 上田右岸地域、上田左岸地域、正副会長会 2,565千円 ・ 丸子地域 1,014千円 ・ 真田地域 989千円 ・ 武石地域 968千円
			◎ 上田市誕生20周年記念事業	政策企画課	4,000	○ 令和8年に合併20周年を迎えるにあたって、記念パネルの制作や記念事業を実施する。
			ふるさと上田応援寄附金推進事業	移住交流推進課	450,000	○ 各種事業に活用するため、各種ポータルサイトを利用し、ふるさと寄附金を募る。 ・ 記念品代 145,930 千円 ・ ポータルサイト手数料 等 51,161 千円 ・ 業務代行委託料 24,656 千円 ・ ふるさと上田応援基金積立金 228,253 千円
	最先端技術	GX・DX	☆ 市民ICT推進センター整備事業	DX推進課	136,615	○ マルチメディア情報センター事業の見直しを行った上で、その機能を市役所東庁舎へ移転し、市民ICT推進センターを整備する。

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
総務費	最先端技術	GX・DX	◎ 市民ICT推進センター管理運営事業 【債務負担行為】	DX推進課	11,087 (2,976)	○ 11月開館予定の市民ICT推進センターの管理運営に係る経費の計上 ○ 令和8年度以降の保守及び点検等の施設管理業務について、債務負担行為を設定する。
	市民協働推進	—	◎ 男女共同参画啓発事業	人権共生課	2,240	○ 第5次上田市男女共同参画推進計画(令和9～13年度)の策定に係る経費の計上 ・ 市民意識調査委託料
		安全・安心	自治会関係事業	市民参加・協働推進課 丸子/真田/武石地域振興課	58,287 81,463	○ 広報等配布事務等委託料 広報等行政文書の配布等を自治会に委託する。 ○ 共同集会施設整備事業補助金 自治会が行う共同集会施設の新築・改修等に要する経費に対する補助金 ・ 件数: 上田地域11件、丸子地域2件、真田地域4件、武石地域1件 ・ シロアリ被害ほか緊急改修
		—	県営水道料金差額補助金	市民課	648	○ 県営水道給水地区に対する市営水道との料金格差分を助成する。 ・ 口径13mmで、水道使用料2ヵ月で26㎡までの差額の補助 ・ 対象地区: 塩田、川西地区に住民登録されている世帯 ・ 対象予定戸数: 約1,500戸
		安全・安心	コミュニティセンター管理事業	市民参加・協働推進課	5,200	○ 古戦場公園コミュニティセンターへ机・椅子等の収納庫を設置し、既存の多目的ルームの機能回復を図る。

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
総務費	—	—	課税事務費	税務課	64,200	○ 令和9年度固定資産(土地)評価替に係る経費 ・評価替基礎資料業務 ・標準地鑑定業務
	最先端技術	GX・DX	☆		11,332	○ 標準化システム導入に伴うシステム改修等に係る経費
					1,738	○ 申告申請手続の電子化に伴うシステム改修等に係る経費
	—	—	戸籍住民基本台帳事務費	市民課	8,926	○ 令和7年5月から実施の戸籍への振り仮名記載に係る経費の計上
					1,902	○ 印鑑登録条例改正に伴う印鑑登録証交付に係る経費の計上
	最先端技術	GX・DX	◇		13,332	○ 自治体情報システム標準化・共通化事業 令和7年度末までに自治体情報システムを標準化・共通化へ移行するための経費の計上 ・戸籍情報システム ・異動受付支援システム(書かない窓口)
	市民協働推進	—	☆ マイナンバーカード交付事業	市民課	13,266	○ マイナンバーカードの利活用の促進や普及活動、カード更新に向けた窓口体制の強化に係る経費の計上 ・申請書作成支援システム「マイナピット」の導入他
			◎ 各種選挙運営事業費	選挙管理委員会事務局	234,686 (143,352) (89,473) (1,861)	○ 令和7年度実施の選挙運営事業費 ・上田市長選挙及び上田市議会議員一般選挙(令和8年4月8日任期満了) ・参議院議員通常選挙(令和7年7月28日任期満了) ・上田市浦里財産区議会議員一般選挙(令和7年6月2日任期満了)

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの 重点プロジェクト	予算編成方針 重点分野	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
総務費	市民協働推進	—	基幹統計等調査事業	政策企画課	78,421	○ 基幹統計調査等の実施 ・ 学校基本調査事業 51 千円 ・ 統計調査員確保対策事業 60 千円 ・ 国勢調査事業 78,107 千円 ・ 農林業センサス事業 39 千円 ・ 経済センサス-活動調査事業 164 千円

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
民生費	—	健康・福祉	生活困窮者自立支援事業	福祉課	23,311	生活困窮者自立支援法(平成27年4月施行)に基づき、次の事業を実施する(主な事業)。 <必須事業> ○ 自立相談支援事業(国3/4) 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業を実施する。 1,750 ○ 住居確保給付金(国3/4) 離職等により住宅を失った又は失うおそれのある生活困窮者等に対し、家賃相当の住居確保給付金を支給する。 ・ 対象者: 離職後2年以内 ・ 支給期間: 原則3か月(最長9か月) ※令和7年度から、家計改善を目的としたより家賃の低廉な住宅への転居費用についても給付の対象となる。 <任意事業> 3,878 ○ 就労準備支援事業(国2/3) 生活習慣の形成訓練、社会的能力の習得、就労体験・技術習得の一体的なプログラムにより安定就労を支援する。 ・ 対象者: 就労支援に至る前段階に課題を抱える生活困窮者等 ・ 期間: 最長1年間とし、この間に就労に必要な支援を行う。 3,474 ○ 家計改善支援事業(国2/3) 家計に関する相談、家計管理に関する助言等、家計管理能力を高めるための支援を行う。 1,303 ○ 子どもの学習支援事業(国1/2) 貧困の世代間連鎖防止のため、生活保護及び生活困窮世帯の児童・生徒の学習指導を行う。
			◎ 民生児童委員活動支援事業	福祉課	1,386	○ 民生委員の担い手を確保するため、「民生委員協力員」制度を創設し、委員の負担軽減を図る。 ・ 民生委員協力員謝礼 1,228 千円 ・ 需用費 50 千円 ・ 役務費 108 千円

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの 重点プロジェクト	予算編成方針 重点分野	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
民生費	—	健康・福祉	◎ 重層的支援体制整備事業	福祉課	10,906	○ 令和8年度から実施を予定している、一つの支援機関だけでは解決に導くことが難しい複雑かつ複合的な福祉課題に対し、包括的に支援する体制の整備に向けて、事業従事者の確保及び運営体制の構築等を実施する。(国3/4)
			上田市社会福祉協議会補助金	福祉課	137,455	○ 社会福祉協議会の運営費(人件費、事業費等)の補助 ・ 人件費分 133,765 千円 ・ 事業費分 3,290 千円 ・ 福祉大会費 400 千円
	市民協働推進		地域ふれあい事業補助金	福祉課	29,216	○ 社会福祉協議会が行っている地域福祉活動、各種相談事業に対する補助(花壇づくり等補助対象活動は多岐にわたる) ・ ふれあい事業補助(480円×60,000世帯) 28,800 千円 ・ 地域活動助成金 200 千円 ・ 相談事業 216 千円
	—		国民健康保険事業特別会計繰出金	国保年金課	1,218,724	○ 特別会計への繰出金 ・ 保険基盤安定繰出金(保険税軽減分) 484,997 千円 ・ 保険基盤安定繰出金(保険者支援分) 255,660 千円 ・ 国保財政安定化支援事業繰出金 219,409 千円 ・ 職員給与費等繰出金 229,476 千円 ・ 出産育児一時金繰出金 23,333 千円 ・ 未就学児均等割保険税繰出金 4,444 千円 ・ 産前産後保険税繰出金 1,405 千円

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
民生費	—	—	◎ 定額減税補足給付金給付事業	税務課	873,686	○ 所得税及び住民税から定額減税しきれないと見込まれる方に対する不足額給付(国10/10) ◇対象者 ①当初調整給付の算定に際し、令和5年所得等を基にした推計額(令和6年分推計所得税額)を用いて算定したことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じた者 ②個別に書類の提示(申請)により、給付要件を確認して給付する必要がある者 ◇給付額 ①「不足額給付時における調整給付所要額」－「当初調整給付時における調整給付所要額」 ②原則4万円 ・ 事務費(需用費等) 61,606 千円 ・ 給付費 812,080 千円
			◎ 福祉センター等施設整備事業	丸子市民サービス課	183,000	○ 老朽化している丸子総合福祉センターの外壁改修及び空調改修工事等を行い、延命化・長寿命化を図る。
		健康・福祉	自立支援給付事業	障がい者支援課	4,639,800	○ 障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービスに対する給付 ・ 居宅介護等支援給付費 374,600 千円 ・ 短期入所支援給付費 48,800 千円 ・ 施設支援給付費 2,824,200 千円 ・ 共同生活支援給付費 442,400 千円 ・ 自立支援医療給付費 126,700 千円 ・ 児童支援給付費 592,300 千円 ・ 療養介護医療給付費 ほか 230,800 千円
			◇		6,380	○ 既存システムと標準化システムの過渡期連携への対応に伴うシステム改修を行う。

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの 重点プロジェクト	予算編成方針 重点分野	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容								
民生費	－	健康・福祉	上小圏域成年後見支援センター運営事業	障がい者支援課 高齢者介護課	19,932	○国の成年後見制度利用促進基本計画(平成29年3月閣議決定)に基づき、上小圏域成年後見支援センターを地域連携の中核機関と位置付け、上小4市町村の成年後見制度の利用を促進する。 <table><tr><td>事業費 計</td><td>26,859 千円</td></tr><tr><td>上田市負担分</td><td>19,932 千円</td></tr><tr><td>うち障がい者支援課分</td><td>7,973 千円</td></tr><tr><td>うち高齢者介護課分</td><td>11,959 千円</td></tr></table>	事業費 計	26,859 千円	上田市負担分	19,932 千円	うち障がい者支援課分	7,973 千円	うち高齢者介護課分	11,959 千円
			事業費 計	26,859 千円										
上田市負担分	19,932 千円													
うち障がい者支援課分	7,973 千円													
うち高齢者介護課分	11,959 千円													
			地域生活支援事業	障がい者支援課	232,775	○障害者総合支援法の規定により市町村が実施主体となり、地域の実情に応じて実施する障害福祉サービスに係る経費(主な事業) 《社会参加促進事業》 ・コミュニケーション支援(手話通訳派遣等) 3,015千円 ・身体障害者用自動車改造等補助 800千円 《障害者総合支援センター事業》 上小地域障害者自立生活支援センター事業委託(障害者相談支援員設置事業委託含む) 61,677千円 《地域活動支援センター事業》 ・地域活動支援センター事業補助金等 16,300千円 《給付関連事業》 ・移動支援 70,000千円 ・日常生活用具給付 42,100千円 ・訪問入浴サービス 12,500千円 ・日中一時支援 6,300千円 ・重度障害者等就労支援 1,220千円 《地域生活支援拠点整備関連事業》 ・障がい者の重度化、高齢化や「親亡き後」を見据え、地域全体で支える体制の構築や制度の充実を図る。 緊急時の受入・対応体制の整備 4,355千円								

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの 重点プロジェクト	予算編成方針 重点分野	事 業 名	担当課	計上額 (千円)	事 業 内 容
民生費	子育て支援	健康・福祉	地域生活支援事業 (つづき)	障がい者支援課		- 医療的ケア児等重症心身障がい児等への支援として、障害児通所施設へ看護職の配置、並びに訪問看護ステーションから派遣を行う医療的ケア児等総合支援事業 6,480千円 - 医療的ケアを要する重症心身障がい児・者を受け入れる施設の安定した事業運営を支援する。 重症心身障害児・者施設等運営補助 6,000千円 - 医療的ケア児等の災害時における対応として、防災備蓄品の保管、避難計画の作成支援、防災相談及び交流を図る。 医療的ケア児等災害対応サポート事業 1,200千円
	－		障害者在宅福祉事業	障がい者支援課	77,741	○ 障がい者及び介護者に対する各種補助(主な事業) ＜県単事業 県1/2・市1/2＞ - 地域共生型生活ホーム事業補助金 2,410千円 - 心身障害者タイムケア事業 6,189千円 ＜市単事業 市10/10＞ - じん臓機能障害者通院費補助金 4,780千円 - 障害者施設通所交通費補助金 8,500千円 - 重度心身障害者家庭介護者慰労金 14,000千円 - 特別児童年金 30,000千円
			上田市つむぎの家管理運営事業	障がい者支援課	21,861	○ 重症心身障害児・者施設管理運営事業 - 上田市つむぎの家管理運営委託 18,937 千円 - 賃借料 2,924 千円
		安全・安心	犯罪被害者等見舞金及び日常生活支援給付金	人権共生課	1,500	○ 上田市犯罪被害者等支援条例に基づく、犯罪被害者等への経済的な支援 - 犯罪被害者等見舞金(遺族見舞金・重傷病見舞金) - 犯罪被害者等日常生活支援給付金(家事・育児・介護・一時保育・配食・転居費・カウンセリング・弁護士相談等)

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの 重点プロジェクト	予算編成方針 重点分野	事 業 名	担当課	計上額 (千円)	事 業 内 容
民生費	－	健康・福祉	人権関係団体活動支援事業費補助金	人権共生課	6,785	○ 各種団体活動支援事業費補助金(主な事業) ・ 部落解放同盟上田市協議会補助金 6,420千円
	健幸づくり		福祉医療費給付事業	福祉課	957,800	○ 医療費の自己負担額を助成 18歳以下のみ現物給付方式にて助成する。 【児童】 ＜0歳～中学校3年生＞通院・入院 ・ 県補助対象分 356,000 千円 ＜中学卒業後～18歳＞通院・入院 ・ 市単独事業分 63,000 千円 【障がい者】 ・ 県補助対象分 421,000 千円 ・ 市単独事業分 56,000 千円 【母子・父子家庭】 ・ 県補助対象分 60,300 千円 【低所得高齢者】 ・ 市単独事業分 1,500 千円 ・ 市単独事業分 合計 120,500 千円

0歳 小3 小4

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
民生費	健幸づくり	健康・福祉	介護予防・生活支援事業	高齢者介護課	103,051	○ 高齢者の介護予防及び生活支援に関する補助給付等(主な事業) ・ 高齢者等外出支援事業 1,535千円 ・ 高齢者生活支援ハウス運営事業 10,916千円 ・ 要援護高齢者等住宅整備事業補助金(県1/2) 3,150千円 ・ 家庭介護者慰労金 80,000千円 ・ エアコン設置支援事業補助金 2,500千円
			◎		4,500	○ 認知症伴走型支援事業 ・ 認知症の方とその家族への支援体制の充実を図るため、地域の介護サービス事業所における資源を活用し、身近な地域で認知症の初期段階から専門的な相談・助言を行う『認知症伴走型支援拠点』の設置・運営を委託する。
			【債務負担行為】		(毎年の年度協定において定める額の総額)	○ 令和8年度以降の管理委託料について、債務負担行為を設定する。 ・ 真田独居高齢者用集合住宅(令和8～11年度)
			敬老祝金支給事業	高齢者介護課	3,540	○ 敬老祝金を対象者に贈呈する。 ・ 支給対象 令和7年度に100歳に達する者(118人) ・ 支給額 3万円
	—		老人施設入所者措置費	高齢者介護課	286,991	○ 養護老人ホームに対する措置費 報恩寮93人、ベルポートまるこ西53人、光の園1人
	健幸づくり		◎ 地域医療介護総合確保基金事業補助金	高齢者介護課	72,101	○ 地域密着型サービスの施設整備等に対する補助(県10/10) ・ 認知症対応型共同生活介護 補助額: 48,501千円 × 1事業者 ・ 定時巡回・臨時対応型訪問介護看護 補助額: 23,600千円 × 1事業者

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
民生費	—	健康・福祉	長野県後期高齢者医療広域連合負担金	国保年金課	1,964,556	○長野県後期高齢者医療広域連合市町村負担金 ・当市(被保険者)の療養給付費総額の1/12を負担
			一部事務組合負担金	武石市民サービス課	18,138	○依田窪老人保健施設負担金 ・元利償還金35.95%負担(6,710千円) 平成20年度許可債、償還期限 令和21年3月1日 ・運営経費負担金35.95%負担(11,428千円)
			後期高齢者医療事業特別会計繰出金	国保年金課	623,676	○特別会計への繰出金 ・保険基盤安定繰出金(保険料軽減分) 485,401 千円 ・職員給与費等繰出金 55,650 千円 ・広域連合事務費負担金繰出金 82,625 千円
	健幸づくり		介護保険円滑運営事業	高齢者介護課	9,914	○低所得者利用料負担対策事業 (国1/2・県1/4) ・低所得者の方の介護保険制度の利用料軽減を行う。 (市単補助)通所介護等各種サービス助成 (国県補助)社会福祉法人等による軽減 (国県補助)特別地域加算軽減
	—		介護保険事業特別会計繰出金	高齢者介護課	2,538,750	○特別会計への繰出金 ・保険給付費分 1,908,474千円 ・地域支援事業(介護予防事業)分 67,856千円 ・地域支援事業(包括・任意事業)分 49,872千円 ・低所得者保険料軽減事業分 137,909千円 ・職員人件費等分 169,658千円 ・広域連合負担分 204,981千円

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
民生費	子育て支援	こども・子育て	児童扶養手当支給事業	子育て・子育て支援課	552,000	○母子家庭、父子家庭等で、児童(18歳未満、障がい児は20歳未満)を養育している方に手当を支給(国1/3) ・支給月 奇数月 ・全部支給の場合 月額 45,500円 ・一部支給の場合(所得額に応じ) 月額 45,490～10,740円 ・児童加算額 第2子以降1人につき10,750～5,380円
			認可外保育所助成事業	保育課	40,975	○認可保育所の補完をしている認可外保育施設の運営等に要する経費への助成 《市単事業》 ・保育料減免事業 374 千円 《県補助事業》(主な事業) ・延長保育事業 279 千円 ・一時保育事業 225 千円 ・乳児保育事業 317 千円 ・1～2歳児保育事業 192 千円 ・認可外保育所整備事業 3,000 千円 ・保育料軽減事業 3,120 千円 ○幼保無償化による認可外保育所等を利用する対象の子どもに対する給付費

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
民生費	子育て支援	こども・子育て	児童手当支給事業	子育て・子育て支援課	3,085,447	○ 高校生年代までの子どもを養育している方に手当を支給 ・支給月 偶数月 ・事務費 1,797 千円 ・被用者児童手当 1,802,750 千円 ・非被用者児童手当 278,000 千円 ・小学校修了後中学校修了前 526,000 千円 ・高校生年代 476,900 千円 ・3歳未満(第1・2子) 月15,000円 延べ24,950人 ・3歳以上小学校修了前(第1・2子) 月10,000円 延べ102,100人 ・小学校修了後中学校修了前(第1・2子) 月10,000円 延べ40,150人 ・高校生年代(第1・2子) 月10,000円 延べ42,200人 ・第3子 月30,000円 延べ28,830人
			◎ ヤングケアラー実態調査事業	子育て・子育て支援課	2,000	○ ヤングケアラーの支援体制を強化するため、小学校5・6年生及び中学生に対し、実態調査を実施する。
			一時預かり利用者等負担軽減事業	保育課	2,025	○ 保育所等を利用していない低所得世帯や支援が必要な世帯における、一時預かり事業利用時の負担軽減を図るための補助 ・補助率: 国1/3、県1/3、市1/3 ・【対象世帯】 生活保護世帯(3,000円/日) 住民税非課税世帯(2,400円/日) 年収360万未満世帯(2,100円/日) その他要支援児童のいる世帯(1,500円/日) ○ 保育所等を利用せず家庭で保育する保護者がレスパイト等のため、一時預かり事業利用時等の負担軽減を図るための補助 ・補助率: 県1/2、市1/2 ・【対象世帯】 年収360万以上世帯 (年額6,000円、4回未満の利用の場合上限額あり)

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの 重点プロジェクト	予算編成方針 重点分野	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
民生費	子育て支援	こども・子育て	母子家庭等援護事業	子育て・子育て支援課	23,354	○市内のひとり親家庭を対象とした各種支援 ・児童入学卒業祝金 960千円 ・交通災害遺児激励金 75千円 ・子どもの生活・学習支援事業 2,719千円 ・自立支援教育訓練給付金 1,400千円 ・高等職業訓練促進給付金 18,050千円 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 150千円
			母子寮管理運営事業	子育て・子育て支援課	82,272	○母子寮の管理運営を(社福)原峠保養園に委託する。 ・20世帯分 81,192 千円 ・一時保護、緊急避難委託分 1,080 千円
	最先端技術		公立保育園等ICT化事業	保育課	10,609	○園児の登降園管理や保護者との連絡など、保育業務システムを運用するための経費の計上
	子育て支援		◎ 保育所施設整備事業	保育課	1,200	○公立保育園6園の遊戯室への空調設置における実施設計委託に係る経費の計上
		◎	33,700		○神科第二・すがだいら保育園の空調整備に係る経費の計上	
		◎	12,000		○防犯対策を強化するため、公立保育園の防犯設備の整備を図る。	
		◎ 【債務負担行為】		(69,790)	○市内保育園(26園)の照明器具をリース発注によりLED化することに伴い、令和8年度以降の事業費について、債務負担行為を設定する。	
	◎ 老朽化保育所延命化・長寿命化事業	保育課	2,100	○老朽化している城下保育園の改修工事を行い、延命化・長寿命化を図る。		

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
民生費	子育て支援	こども・子育て	民間保育所利用給付事業	保育課	2,488,134	○ 民間保育所等に対する運営費負担金 ・ 施設型給付 私立保育所4園、私立認定こども園10園、私立幼稚園4園、管外委託児童分 ・ 地域型保育給付 小規模保育事業5園 ・ 一時預かり事業
			民間保育所助成事業 ◎ ◎ ◎	保育課	290,423	○ 私立保育所、私立認定こども園に対する補助(主な事業) 《国・県補助事業》 ・ 延長保育促進事業補助金 24,863 千円 ・ 1歳児保育士加配支援事業補助金 43,776 千円 ・ 一時預かり事業補助金 27,543 千円 ・ 民間保育所等施設整備事業補助金 19,479 千円 ・ 乳児保育士加配支援事業補助金 41,472 千円 ・ 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金 3,384 千円 ・ 保育補助者雇上強化事業補助金 19,530 千円 ・ 保育体制強化事業補助金 5,020 千円 《市単事業》 ・ 職員加給金補助金 56,871 千円 ・ 障害児保育事業補助金 22,322 千円 ・ 1歳児保育士加配支援事業補助金 2,216 千円 ・ 地域活動事業補助金 2,400 千円
			◎ 民間保育所等価格高騰対策支援事業	保育課	11,000	○ 原油価格高騰等に伴う民間保育所等の安定的なサービスの提供を支援するため、光熱費、燃料費等の一部を支援する。
			◎ 民間保育所等食材価格高騰対策支援事業	保育課	2,145	○ 食料品等価格高騰の影響を受ける民間保育所等について、保護者に追加負担をかけることなく、給食の質、量、バランスを確保するため、食材費等の一部を支援する。

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
民生費	子育て支援	こども・子育て	子育て世帯訪問支援臨時特別事業	子育て・子育て支援課	5,990	○家事・育児等に不安・負担を抱えた子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅に訪問支援員を派遣し、家庭が抱える悩みを傾聴するとともに、家事・育児等の支援を実施する。
			出産祝金給付事業	子育て・子育て支援課	22,000	○経済的に安心して出産・子育てができる環境整備のために、市独自で出産に対する祝い金を支給する。 ◇支給対象 令和7年度に生まれた子どもであって、市の住民基本台帳に記録された者の養育者 ◇支給額 ・第1子:1万円、第2子:3万円、第3子以降:5万円 ◇支給時期 支給対象者からの申請を受付次第随時支給する。 ・給付費(900人分)
			病児保育センター運営事業	子育て・子育て支援課	26,094	○病児・病後児保育事業の業務委託 ・上田病院(医療法人健静会)平成19年5月開所 運営委託 13,037千円、賠償責任保険 10千円 ・丸子中央病院(医療法人丸山会)平成31年4月開所 運営委託 13,037千円、賠償責任保険 10千円
			子育て支援施設ゆりかご管理運営事業	子育て・子育て支援課	251	○出産直後の母子の生活支援を行う子育て支援施設「ゆりかご」の管理運営経費
			地域子育て支援拠点事業	子育て・子育て支援課 丸子市民サービス課	12,825	○親子が気軽に利用できる遊びの広場を提供する(全19箇所)。 ・子育て支援センター(中央、神科、泉田、中丸子、真田) ・子育てひろば(清明、大星、神科、東塩田、中塩田、武石) ・丸子子育てサロン

令和7年度 当初予算における主な施策

(一般會計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
民生費	子育て支援	こども・子育て	子育て発達支援事業	発達相談センター	4,925	○ 発達障害等で支援を必要とする子ども達やその保護者に対して専門スタッフによる相談をはじめ、研修会・学習会等総合的な支援を行う。 ・ 発達支援に関する検討会 ・ 医師による相談会 ・ ペアレント・トレーニング、親子教室 ・ (一般向け)講演会、(支援者向け)研修会 ・ 感覚を育てる運動教室・フォロー教室
			◎ こども発達教育総合支援センター整備事業	発達相談センター	4,409	○ 乳幼児期から学齢期までのワンストップ相談窓口構築のため、発達相談センターと教育相談所の事務所を一体化する改修等に係る経費の計上
			児童館運営事業	学校教育課	77,301 1,684	○ 児童館(センター)11館の運営(指定管理) ・ 上田(8館)、丸子(1館)、真田(1館)、武石(1館) ○ 放課後児童ひろば ・ 児童館、児童センターのない小学校区へ、公共施設等を活用して「放課後の居場所」を提供する事業を、豊殿小学校区において実施
			【債務負担行為】	(毎年の年度協定において定める額の総額)	○ 令和8年度以降の管理委託料について、債務負担行為を設定する。	
			◎ 児童館施設整備事業	学校教育課	2,090	○ 川辺町児童センター外壁修繕に係る経費の計上
			◎		7,100	○ 秋和児童センター施設整備に係る経費の計上
			◎		2,896	○ 川辺町、大星、神科児童センターの遊戯室における空調機器賃借に係る経費の計上

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
民生費	子育て支援	こども・子育て	放課後児童クラブ運営事業	学校教育課	312,423	○ 児童クラブ34単位の運営(指定管理) ・ 上田(23単位)、丸子(6単位)、真田(5単位)
					188,308	○ 学童保育所6館の運営(指定管理) ・ 上田(5館) 太郎の家、バッタの家、どんぐり、トットの家、たんぽぽ ・ 武石(1館) ピーターパン
			【債務負担行為】		(毎年の年度協定において定める額の総額)	○ 令和8年度以降の管理委託料について、債務負担行為を設定する。
			放課後児童健全育成事業運営費補助金	学校教育課	3,200	○ 私立保育園等で実施する放課後児童健全育成事業のうち、市条例の基準を満たす事業に対し事業費補助を行う。(国1/3、県1/3)
	◎ 放課後児童クラブ施設整備事業	学校教育課	13,875	○ 東部児童クラブ分室集約化事業に係る経費の計上		
	◎		640	○ 学童保育所「バッタの家」(川辺小)地盤沈下調査・耐震診断に係る経費の計上		
	◎		3,000	○ 丸子北・塩田西児童クラブ空調整備に係る経費の計上		
	—	—	生活保護費	福祉課	1,708,000	○ 生活保護に要する経費(国3/4) ・ 生活扶助 495,600 千円 ・ 住宅扶助 217,600 千円 ・ 教育扶助 8,300 千円 ・ 医療扶助 877,500 千円 ・ 介護扶助 27,200 千円 ・ 施設委託扶助 72,000 千円 ・ その他扶助 9,800 千円

(単位:世帯、人、‰)

生活保護	R5.9	R6.9
保護世帯数	798	816
保護人員数	1,014	1,040
保護率	6.6	6.9

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
衛生費	最先端技術	GX・DX	◇ 健康管理システム管理事業	健康推進課	14,091	○ 自治体情報システム標準化・共通化対応に係る経費の計上 ・ システム標準化関連業務委託料 ・ 健康管理システム機器等賃借料 ・ ガバメントクラウドサービス利用料
	—	健康・福祉	AED管理事業	健康推進課	7,539	○ 公共施設に設置しているAED機器が耐用年数を迎えるため更新するほか、リース継続分の経費の計上 ・ 購入による更新対象施設 7箇所(H30年度購入分) ・ 年間リース継続施設 230箇所(R2・5・6年度リース開始分)
	健幸づくり		骨髄バンクドナー支援事業	健康推進課	900	○ 骨髄等の提供によるドナーの負担を軽減するため、ドナー及びドナーが勤務する事業所それぞれに対し助成する。 ・ ドナー補助額:1日当たり2万円(上限:10日) ・ 事業所補助額:1日当たり1万円(上限:10日)
			アピアランスケア用品購入費補助金	健康推進課	1,000	○ がん治療やその副作用による外見の変容を補完するための補整具等の購入に係る費用の一部を補助する。 ・ 補助率:1/2以内(上限20千円)
	—	安全・安心	広域連合負担金	環境政策課	316,088	○ 広域連合負担金の計上 ・ 清浄園費負担金 258,964 千円 ・ 大星斎場費負担金 36,775 千円 ・ 依田窪斎場費負担金 20,349 千円
	健幸づくり	健康・福祉	依田窪病院会計負担金	武石市民サービス課	267,098	○ 依田窪病院会計への負担金の計上
			武石診療所事業特別会計繰出金	武石市民サービス課	24,201	○ 武石診療所事業特別会計への一般会計繰出金の計上 ・ 交付税措置分 7,740 千円 ・ 公債費分 8,561 千円 ・ 過疎対策事業債分 7,900 千円

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
衛生費	健幸づくり	健康・福祉	人間ドック等受診補助金	健康推進課	18,960	○人間ドックに係る経費の公費負担 ・1泊2日 後期高齢者:13,000円/人 ・日帰り 後期高齢者:13,000円/人
			予防接種事業	健康推進課	492,163	○感染症の予防及びまん延防止のための乳幼児・高齢者等に対する定期予防接種に係る経費の計上 (主な項目) ・五種混合ワクチン接種 16,308 千円 ・四種混合ワクチン接種 3,913 千円 ・日本脳炎ワクチン接種 16,872 千円 ・ヒブワクチン接種 3,533 千円 ・小児用肺炎球菌ワクチン接種 13,833 千円 ・子宮頸がんワクチン接種 5,844 千円 ・インフルエンザワクチン接種 90,006 千円 ・高齢者肺炎球菌ワクチン接種 3,217 千円 ・带状疱疹ワクチン接種 90,760 千円 ・ワクチン代等(消耗品) 203,416 千円
			◎		3,934	○国の予防接種健康被害救済制度に係る給付金等の計上
			県外定期予防接種費用補助金	健康推進課	983	○里帰り出産や入院等の理由により、県外の医療機関で定期予防接種を受けた場合の費用を助成する。
	子育て支援	こども・子育て	◎ 小児インフルエンザ予防接種費用補助金	健康推進課	11,180	○インフルエンザの予防接種を任意で受けた1歳から15歳(中学3年生)までの子の保護者に対して費用の一部を補助する。 (補助内容) ・補助回数:1年度において1人につき1回 ・補助金額:1,000円(上限)

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
衛生費	健幸づくり	健康・福祉	不妊治療費補助事業	健康推進課	7,000 200	○ 不妊治療を行う夫婦に対して治療費の一部を補助する。 ・ 補助対象経費: 保険適用外の検査・治療・薬剤費 ・ 補助率: 1/2以内 ○ 不育症治療を行う夫婦に対して治療費の一部を補助する。 ・ 補助対象経費: 不育症の診断にかかる検査等 ・ 補助率: 自己負担分から県助成金を差し引いた金額の1/2
			妊婦一般健診事業	健康推進課	118,799	○ 妊婦一般健康診査に係る経費の公費負担 ・ 妊婦一般健康診査委託料 116,505 千円 ・ 妊婦一般健康診査補助金 2,294 千円
			産婦健康診査事業	健康推進課	9,700	○ 産婦健康診査に係る経費の公費負担 ・ 産婦健康診査委託料 9,300 千円 ・ 産婦健康診査補助金 400 千円
			多胎妊婦健康診査事業	健康推進課	125	○ 多胎妊娠時において、既定の妊婦健康診査(14回分)を超えて、自費で妊婦健康診査を受診した際の費用の一部を補助する。 ・ 補助額: 5千円/回(最大5回まで)
			☆ 産後ケア事業	健康推進課	12,936	○ 退院直後の母子に対する心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を助産所等に委託する。
	子育て支援	こども・子育て	◎ 1か月児健康診査事業	健康推進課	5,668	○ 子育て世代の経済的負担の軽減のため、1か月児健康診査に係る費用を助成する。 ・ 補助額: 6,040円/1回
			◎ 新生児聴覚検査事業	健康推進課	4,700	○ 子育て世代の経済的負担の軽減のため、新生児聴覚検査費用を助成する。 ・ 補助額: 5,000円/1回

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
衛生費	子育て支援	こども・子育て	未熟児養育医療給付事業	健康推進課	14,400	○ 県が指定した医療機関の医師が入院の必要を認めた未熟児に係る医療費の公費負担
			小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	健康推進課	509	○ 小児慢性特定疾患児へ日常生活の便宜を図るため、日常生活用具の給付に係る公費負担
	人口・少子化		◎ 妊婦のための支援給付交付金(旧:出産・子育て応援交付金)	健康推進課	94,457	○ 子ども・子育て支援法の改正により法定化された「妊婦のための支援給付」の実施に係る経費の計上 ◇支給対象 日本国内に住所を有する妊婦 ◇支給額 ①妊婦の認定後 5万円 ②妊娠している子どもの人数(流産・死産等を含む)×5万円 ◇支給時期 ①妊娠届出時等 ②乳児家庭全戸訪問等 ・事務費(需用費等) 1,457 千円 ・給付費(延べ1,860人分) 93,000 千円
	健幸づくり	健康・福祉	がん検診推進事業	健康推進課	106,800	○ がんの早期発見・早期治療を目的とした検診に係る経費の計上 ・大腸検診委託料 15,722 千円 ・胃検診委託料 16,324 千円 ・子宮がん検診委託料 28,526 千円 ・乳房検診委託料 26,899 千円 ・肺がん検診委託料 19,329 千円

令和7年度 当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
衛生費	健幸づくり	健康・福祉	各種検診事業	健康推進課	6,175	○ 各種疾病の早期発見・予防を目的とした検診に係る経費の計上 ・ 骨健診委託料 924 千円 ・ 前立腺がん検診委託料 135 千円 ・ 歯周病検診委託料 3,935 千円 ・ 肝炎ウイルス検査委託料 1,181 千円
			後期高齢者健診事業	健康推進課	36,603	○ 後期高齢者健康診査に係る経費の公費負担
			健康幸せづくりプロジェクト事業	健康推進課	10,677	○ 健幸都市の実現を目指した健康づくり事業を実施する。 ・ 子どもの健康づくり支援事業 1,392 千円 ・ あたま・からだ元気体操事業 970 千円 ・ 若い世代からの健康づくり推進事業 5,227 千円 (妊婦歯科検診事業 1,572千円) (若年健診事業 3,655千円) ・ 健康づくりチャレンジポイント制度事業 1,998 千円 ・ 健幸ウォーキング事業 540 千円 ・ 健康づくり応援アプリ運営事業 550 千円
		—	相染閣管理運営事業	健康推進課	14,743	○ 相染閣管理運営委託料の計上(指定管理者:別所温泉観光協会)
			◎		119,000	○ 脱炭素先行地域計画に基づく施設整備(照明 LED化、空調設備改修工事)に係る経費の計上
	—		◎ 総合保健センター管理運営事業 【債務負担行為】	健康推進課	309 (12,115)	○ 総合保健センターの照明LED化に係る経費の計上 ○ 令和8年度以降に係る事業費について、債務負担行為を設定する。

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
衛生費	健幸づくり	健康・福祉	地域特性に基づくフレイル予防・健康増進事業	健康推進課(高齢者介護課)	25,127	○ 高齢者の健康状態を把握し、医療や介護等必要な支援につなげるとともに地域の通いの場へ積極的に関与するなど、高齢者の特性を踏まえ保健事業と介護予防を一体的に実施する。 ・ 企画・調整等に要する費用 8,426 千円 ・ 高齢者に対する個別的支援 4,359 千円 ・ 通いの場への積極的関与 12,342 千円
			公的病院再編成補助金	地域医療政策室	100,000	○ 鹿教湯病院と三才山病院の再編に伴い、地域の医療提供体制を確保することを目的に運営費を補助する。
			在宅当番医事業	地域医療政策室	26,340	○ 休日・夜間等における在宅当番医開設に係る公費負担 ・ 休日在宅当番医制事業委託料 10,379 千円 ・ 夜間外科系在宅当番医事業委託料 3,860 千円 ・ 深夜在宅当番医事業委託料 11,350 千円 ・ 休日等歯科救急事業委託料 751 千円
			上田看護専門学校運営費補助金	地域医療政策室	27,087	○ 地域で働く看護師を養成し、地域の医療提供体制を確保することを目的に運営費を補助する。
			看護師確保修学資金貸与事業	地域医療政策室	6,000	○ 4年制の看護師養成課程に在籍し、市が指定する医療機関で将来看護師として従事する意思のある上田市出身の大学生に対して、修学資金を貸与する。 ・ 貸与額: 400千円/年 ・ 対象人数: 既貸与者8人分、新規申請見込者7人分
			医師確保修学資金等貸付事業	地域医療政策室	4,800	○ 医学生へ修学資金を貸与する。 ・ 貸与額: 200千円/月 ・ 対象人数: 既貸与者2人分

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
衛生費	健幸づくり	健康・福祉	◎ 医療従事者確保等対策事業	地域医療政策室	11,003	○ 旧市立産婦人科病院施設の地域医療に資する利活用を図る観点から、医療従事者確保対策及び災害時医療拠点施設(DMAT)として活用するため、3階の施設改修等を実施する。
	人口・少子化	こども・子育て	市立産婦人科病院集約化事業	地域医療政策室	20,000	○ 信州上田医療センターが行う周産期医療運営に対する財政支援
	—	—	旧市立産婦人科病院管理事業	地域医療政策室	190,330	○ 旧産院の解体等に要する経費の計上 ・ 解体工事に係る経費 ・ 敷地管理等に要する経費
					20,797	○ 旧市立産婦人科病院の施設維持管理経費の計上
	健幸づくり	健康・福祉	内科・小児科初期救急センター管理運営事業	地域医療政策室	55,000	○ 内科・小児科初期救急センターの管理運営経費及び旧市立産婦人科病院施設への移転経費の計上
			広域連合負担金	地域医療政策室	42,026	○ 上小地域の二次救急医療を担う病院群輪番制病院への公費負担 ・ 病院群輪番制病院補助事業費負担金
	市民協働推進	安全・安心	霊園環境整備事業	環境政策課	1,776	○ 上田市霊園における墓石の損壊・倒壊を回避すること等を目的とした支障木伐採、法面修繕に必要な経費の計上 ・ 支障木伐採業務委託 ・ 法面修繕工事
			☆ 合葬式墓地整備事業	環境政策課	84,560	○ 上田市霊園における合葬式墓地の整備に必要な経費の計上 ・ 合葬式墓地建設・外構工事 ・ 下水道事業受益者負担金

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
衛生費	市民協働推進	安全・安心	除雪機購入補助金	環境政策課	1,500	○自治会が購入する小型除雪機の購入費の一部を補助する。 ・上田、丸子、武石地域:購入に要する経費の1/2以内(1台につき上限30万円) ・真田地域:購入に要する経費の8/10以内(1台につき上限60万円)
		GX・DX	地球温暖化対策設備設置費補助金	環境政策課	42,000	○地球温暖化対策設備導入に係る費用の一部を補助する。 ・太陽光発電設備 家庭用 13千円/kW(上限6kW) 事業所用 13千円/kW(上限10kW) ・太陽熱利用設備 費用の1/10(上限 強制循環:50千円、自然循環:15千円) ・蓄電設備 費用の1/10、1件あたり60千円上限 ・開口部断熱設備 外窓交換、内窓設置、ガラス交換1申請あたり60千円上限 ・V2Hシステム 費用の1/10、1件あたり60千円上限
		☆	ゼロカーボン戦略事業	環境政策課	456,648	○脱炭素先行地域計画による交付金対象事業のうち事業者(地域エネルギー会社等)が実施する事業に対する補助金の計上
		◎			8,000	○消費電力の大きい古い冷蔵庫(平成26年以前に製造されたものに限る。)を省エネ製品へ買い換える際の購入費の一部を補助する省エネ家電買換え支援事業補助金の計上 ・補助対象となる製品 市内の事業所において購入した未使用品で、経済産業省が定める省エネ基準の達成率が100%以上のもの。 ・購入店舗に応じた補助額等 ①市内に本店を有する店舗 補助率1/5 補助額3万円(上限) ②その他市内の量販店等 補助率1/10 補助額1万円(上限)
		—	合併処理浄化槽設置補助金	環境政策課	10,361	○合併処理浄化槽設置補助金の計上

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
衛生費	市民協働推進	安全・安心	地域猫バースコントロール事業	環境政策課	3,400	○ 野良猫に対するバースコントロール事業 地域猫(特定の飼い主を持たず地域住民で共同管理する猫)について地域住民の理解が得られている自治会や団体に対して、猫の不妊去勢手術費用等を負担する。
		GX・DX	資源循環型施設建設関連事業	資源循環型施設建設関連事業課	49,400	○ 資源循環型施設建設関連事業の周辺整備事業に係る経費の計上 ・ 設計・建設工事に向けた事業手法等の検討(PFI導入可能性調査)業務委託 ・ 余熱利用施設及び公園緑地の整備予定地の買収に向けた不動産鑑定、測量、補償算定業務委託
			し尿前処理下水道投入施設整備事業	資源循環型施設建設関連事業課	14,769	○ し尿前処理下水道投入施設整備に係る経費 ・ 地元自治会への地域振興に関する協力金 1,000千円 ・ 公共下水道事業会計への工事費負担金 13,769千円
		—	資源物回収促進交付金	廃棄物対策課	10,684	○ 紙類・布類・缶・びん類の分別収集を実施し、資源物回収に協力している自治会への交付金の計上
			資源物回収処理事業	廃棄物対策課 丸子市民サービス課	90,182	○ 古紙、古布、缶、びん、ペットボトルの回収委託料の計上 ・ 古紙、古布 50,032 千円 ・ 缶、びん 23,668 千円 ・ ペットボトル 16,482 千円
			指定袋製作配送事業	廃棄物対策課	35,000	○ 有料指定袋の製作配送に係る業務委託料の計上
			ごみ減量化機器等購入費補助金	ごみ減量企画室	11,000	○ 家庭で行うごみ減量化対策として、生ごみ減量化機器等の購入に対する補助金の計上
		GX・DX	◎ 紙おむつリサイクル実証事業補助金	廃棄物対策課	9,500	○ 使用済み紙おむつのリサイクル化に向けた事業者の取組に対する紙おむつリサイクル実証事業補助金の計上

令和7年度 当初予算における主な施策

(一 般 会 計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
衛生費	市民協働推進	—	◎ プラスチック資源品質調査委託料	廃棄物対策課	1,881	○ プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律に基づく、いわゆる「製品プラ」の再商品化に向けた、分別収集物の品質調査に係る経費の計上
		GX・DX	◎ 事業系生ごみ堆肥化促進事業	ごみ減量企画室	1,650	○ 事業系生ごみの再資源化の促進に係る業務委託料の計上
		—	◎ 処理不能時可燃ごみ処理委託料	廃棄物対策課	836	○ 上田クリーンセンター及び丸子クリーンセンターでのごみ処理が不能状態に陥った場合に備えて、民間のごみ焼却施設との協定に基づき、緊急時を想定したごみの搬入訓練等の実施に必要な経費の計上
		安全・安心	広域連合負担金	廃棄物対策課 丸子市民サービス課	835,311	○ 広域連合負担金の計上 ・ 上田クリーンセンター費負担金 486,032 千円 ・ 丸子クリーンセンター費負担金 267,729 千円 ・ 丸子クリーンセンター費交付税配分金 7,371 千円 ・ ごみ処理広域化推進事業費負担金 74,179 千円
		—	ごみ処理事業	廃棄物対策課 丸子／真田／武石 市民サービス課	580,343	○ ごみ処理事業に係る各業務委託料の計上 (主な項目) ・ ごみ収集委託料 ・ 不燃物減量処理委託料 ・ 廃乾電池・廃蛍光灯運搬処理委託料 ・ 廃乾電池・廃蛍光灯分別保管委託料 ・ 廃プラスチック処理委託料 ・ 不燃物残渣運搬処理委託料 ・ 危険・有害ごみ回収委託料 ・ 剪定枝木類再資源化委託料 ・ 危険ごみ処理委託料 ・ 休日死獣回収業務等委託料 ・ ごみ分別アプリ保守管理委託料
		安全・安心	公営企業支出金	環境政策課	100,040	○ 水道事業会計の負担金の計上

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
労働費	人口・少子化	—	職業訓練事業	地域雇用推進課	3,532	○ものづくり技術の人材育成を担う「上田地域高等職業訓練センター」の高等職業訓練事業に対する補助
			学生等地域就職促進奨学金支援事業	地域雇用推進課	1,673	○市内に本店又は主たる事業所を有する中小企業等に就職した者の奨学金等の返還に要する経費に対する補助 ・ 補助率、補助額 1/2以内、限度額10万円(1年度当たり) ・ 対象経費 対象期間に返還した奨学金等の相当額
			◎《新しい地方経済・生活環境創生交付金》若者・移住者・学卒者の就職支援事業	地域雇用推進課	423	○若者・移住者・学卒者の分野ごとに専任のコーディネーターを配置し、部門間で連携しながら人材の確保・育成を支援する。 ・ 若者支援部門のうち、若者サポートステーション委託分
			UIターン就業・創業移住支援事業	移住交流推進課	30,000	○市内企業等の担い手不足の解消及び地域課題の解決並びに移住の促進を目的とした、UIターンによる就業・創業者に対する補助
			市民プラザ・ゆう管理運営事業	人権共生課	7,000	○電気工作物の低濃度PCB含有検査、廃棄物処分業務委託及び変圧器等の入替の実施

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
農林水産業費	市民協働推進	—	地域おこし協力隊事業	農業政策課 森林整備課 丸子産業観光課	8,416	○都市住民を地域に受け入れ、市が地域おこし協力隊を委嘱し地域協力活動に従事、併せてその定住・定着を図りながら、地域の活性化に貢献いただく。 ・活動費(旅費、消耗品費、住宅借上料、負担金など) 農業政策課 3,415 千円(3名分) 森林整備課 2,730 千円(2名分) 丸子産業観光課 2,271 千円(2名分)
	人口・少子化		◎ 農業生産資材等価格高騰緊急対策支援事業	農業政策課	50,000	○原油・原材料価格高騰の影響を受ける農家の安定的な経営を支援するため、生産資材経費の一部を補助する。 ・対象者 上田市において認定農業者又は認定新規就農者の認定を受けた個人又は市内に主たる事務所を有する法人 ・対象経費 農業生産に必要な次の経費 ①肥料費 ②飼料費 ③諸材料費 ④動力光熱費 ・補助率：1割以内 ・上限額：個人 200千円、法人 1,000千円
	—		農業振興関連施設管理事業	農業政策課	38,966	○農林漁業体験実習館(ささらの湯)管理運営委託料 4,000 ○農林漁業体験実習館(ささらの湯)露天風呂漏水修繕工事 4,740 ○塩田の里交流館(とっこ館)管理運営委託料 1,200 ○地産地消振興施設(うえだ食彩館) 白蟻防除委託料
		GX・DX	◎	丸子産業観光課	22,250	○丸子農産物直売加工施設(あさつゆ) LED化・空調更新工事
		—		真田産業観光課	6,841	○ゆきむら夢工房管理運営費
				武石産業観光課	16,812	○巢栗溪谷緑の広場管理運営委託料

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
農林水産業費	—	—	農業振興関連施設管理事業(つづき)	武石産業観光課	9,000	○ 巢栗溪谷緑の広場整備事業 ・ 案内看板設置工事 ・ オーバーフロー管布設工事
	人口・少子化		新規就農者支援体制整備事業	農業政策課	3,900	○ 長和町・青木村・(有)信州うえだファーム等と連携し、就農を目指す研修生の確保及び支援を実施する。
	最先端技術	GX・DX	《新しい地方経済・生活環境創生交付金》スマート農業実証事業推進負担金	農業政策課	2,500	○ 農業者の生産性向上と規模拡大や新規就農者の育成支援を図り、農業生産額と農業所得の向上に寄与するため、スマート農業の実証ほ場を設置し、普及・啓発を目指す。
	市民協働推進	—	農業支援センター負担金	農業政策課	16,100	○ 農業振興に携わる農業関係機関が一体となり特色ある地域農業の推進を図るための交付金 ・ 営農活性化委員会補助 5,880 千円 ・ 専任推進員設置経費 9,670 千円 ・ 就農自立支援事業 265 千円 ・ 運営費 285 千円
	人口・少子化		担い手農家育成定着支援事業	農業政策課	11,566	○ 新規就農者及び農業後継者への農業用機械導入経費や家賃等の支援により、担い手農家の育成・確保を目指す。 ・ スタートアップ支援事業 9,754 千円 ・ 家賃支援事業(家賃1/2以内) 1,812 千円
			農地利用効率化等支援事業	農業政策課	13,200	○ 人・農地プランに中心経営体として位置づけられている認定農業者等が、生産効率化等のために融資を受けて実施する設備投資に対して補助する。 ・ 事業内容:トラクター、ハウス等の導入 ・ 対象者 :6経営体

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
農林水産業費	人口・少子化	—	新規就農者育成総合対策事業	農業政策課	48,750	≪経営発展支援事業≫ ○就農後の経営発展のための機械・施設等の導入を支援 ・対象者:認定新規就農者(就農時49歳以下) ・支援額:補助対象事業費上限1,000万円 ・補助率:県支援分の2倍を国が支援(国上限1/2、県上限1/4)) ・交付予定人数:11人
				農業政策課 丸子/真田/武石 産業観光課	30,000	≪経営開始資金≫ ○次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営開始資金を交付 ・対象者:認定新規就農者(就農時49歳以下) ・支援額:125千円/月(1,500千円/年)×最長3年間 ・補助率:国10/10 ・交付予定人数:20人
					3,150	≪農業次世代人材投資事業≫ ○次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、経営開始時の早期の経営確立を支援する資金を交付 ・対象者:認定新規就農者(就農時49歳以下) ・支援額:125千円/月(1,500千円/年)×最長5年間 (令和3年度採択者は経営開始4年目から1,200千円/人) ・交付予定人数:3人 (令和2年採択者1人(半期分)、令和3年度採択者2人) (新規就農者育成総合対策への要綱改正に伴い令和3年度で終了となったが、継続採択者は経過措置として引き続き支給する。)
			農用地流動化促進奨励交付金	農業政策課 丸子/真田/武石 産業観光課	10,000	○農地利用の集積促進・効率化及び規模拡大等を生かした経営体の育成を図るため、認定農業者等に対し、利用権設定の期間別に面積に応じて交付金を交付する。 ・交付対象面積 15,600a ・利用権設定期間 5年以上10年未満の10aあたりの奨励金6千円以内 10年以上の10aあたりの奨励金13千円以内

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの 重点プロジェクト	予算編成方針 重点分野	事 業 名		担当課	計上額 (千円)	事 業 内 容
農林水 産業費	人口・少子化	—	中山間地域農業直接支払交付金	農業政策課 真田/武石 産業観光課	31,668	○ 中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、農地保全、水源かん養等多面的機能の確保を図るため、一団の農用地の管理経費に対し交付金を交付する。 ・協定数(取組団体数) 24協定 ・対象面積 1,630,729㎡	
			経営所得安定対策等推進事業	農業政策課	15,148	○ 経営所得安定対策等制度の実施に必要な活動経費に対する交付金 ・実施主体: 上田農業再生協議会 ・事業内容: 上田農業再生協議会制度の普及・推進活動、申請書類の配布・回収、要件(対象作物の作付面積)の確認など	
			生産調整推進事業交付金	農業政策課	16,200	○ 米の需給調整に必要な活動経費に対する交付金 ・実施主体: 上田農業再生協議会 ・事業内容: 水田管理台帳の整備、水稻生産実施計画書の作成	
			園芸作物振興対策事業補助金	農業政策課	6,138	○ 園芸農業の振興と直売所出荷用の農産物の強化を目的とした、資材や苗木の購入費及び「千曲川ワインバレー特区」の活用に向けて、生産基盤の整備と強化を図るため、ワイン用ぶどう苗木及び棚の購入費に対する補助金 ・補助率: 2/10以内	
	市民協働推進	◎ 畜産業振興事業	農業政策課	5,000 100	○ 事業者が実施する施設の環境改善整備に係る経費に対する補助 ○ 畜産施設環境対策の調査に係る経費		
		《新しい地方経済・生活環境創生交付金》 発酵のまちうえだ推進事業負担金	農業政策課	2,100	○ 上田市産の日本酒やワイン、味噌やチーズ等の発酵文化を核とした、PRイベントを実施するための負担金		
		◎ 地域活性化起業人負担金	農業政策課	10,000	○ キリングroupとの包括連携協定に基づき、農業・商工・観光分野を横断した新たな地域振興等に向けた事業を展開する。		

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
農林水産業費	市民協働推進	—	クラインガルテン管理運営事業	農業政策課	5,040	○クラインガルテン管理運営事業 ・管理運営委託料 4,077千円 ・修繕料・施設整備工事費 600千円 ・基金積立金 363千円
			【債務負担行為】	農業政策課	(毎年の年度協定において定める額の総額)	○令和8年度以降の管理委託料について、債務負担行為を設定する。
			都市農村交流推進事業負担金	農業政策課	1,000	○都市農村交流事業に対する負担金 ・都市農村交流事業(稲倉の棚田) 700千円 ・りんごオーナー事業(塩田地域) 300千円
			◎ 稲倉の棚田保全・活用事業	農業政策課	4,752	○稲倉の里交流館駐車場、多目的広場用地取得費
			6次産業化推進事業	農業政策課	250	○ワインによる地域活性化を図るための経費 ・千曲川ワインバレー特区連絡協議会負担金 ・加工品試作材料、加工費等
			☆ 道の駅整備事業	丸子産業観光課	22,894	○(仮称)道の駅まるこ整備に係る諸経費 ・施設整備・運営事業者選定委員 謝礼・費用弁償 ・不動産鑑定業務委託料 ・事業者選定アドバイザー業務委託料
	—	安全・安心	公営企業支出金	農業政策課	890,649	○農業集落排水事業会計への補助金

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
農林水産業費	—	安全・安心	県営土地改良事業	農地整備課 丸子地域 農地整備事務所	62,778 (10,268) (21,215) (10,270) (3,369) (15,000) (2,656)	○ 県が事業主体となり実施する農道・用排水路・ため池等土地改良施設の整備に対する負担金 ・ かんがい排水事業(菅平地区) ・ 農村地域防災減災事業(防災重点農業用ため池緊急整備) ・ 農村地域防災減災事業(吉田堰地区) ・ かんがい排水事業(菅平ダム地区) ・ 中山間総合整備事業(美の郷地区) ・ かんがい排水事業(立科幹線地区)
			市単土地改良事業	農地整備課 丸子/真田/武石 地域農地整備事務所	17,957 15,935	○ 農道整備、水路改修等に係る経費の計上 ○ 自治会・水利組合等で行う農道整備、水路改修等に対する補助金の計上
			農地保全対策事業	農地整備課 丸子/真田/武石 地域農地整備事務所	90,000	○ 農道整備、水路改修等に係る経費の計上(起債対象事業)
			緊急自然災害防止対策事業	農地整備課 丸子/真田 地域農地整備事務所	198,000	○ 緊急自然災害防止対策事業計画に基づき実施される排水対策事業及び関連事業に係る経費 ・ 治水事業 N=8地区 ・ 農道防災 N=1地区
			電源立地地域対策交付金事業	丸子地域 農地整備事務所	2,800	○ 発電用施設周辺整備法に基づき、周辺地域の水路整備を行う。 ・ 施工箇所: 石井堰地区
			団体営土地改良事業	農地整備課 丸子地域 農地整備事務所	45,000 (5,000) (40,000)	○ 農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業水利施設の長寿命化・防災減災対策に係る経費 ・ 上田地域(芳田地区) ・ 丸子地域(尾野山地区)

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
農林水産業費	—	安全・安心	団体営土地改良事業(つづき)		10,000	○農村地域防災減災事業(防災重点農業用ため池緊急整備) ・調査設計委託料(N=1池):箕輪池
	市民協働推進		多面的機能支払交付金	農地整備課	201,677	○農業及び農村の多面的機能を維持・発揮するため、水路や農道等の維持管理・環境保全・補修及び更新を行う団体に対する交付金
			土地改良施設維持管理適正化事業	丸子地域農地整備事務所	2,558	○土地改良区等が行う土地改良施設の適正な維持管理の促進を目的とした、施設の改修経費に対する補助金及び加入負担金 ・丸子地域:5地区
	—		地籍調査事業	管理課 真田/武石地域建設課	32,435	○将来の街づくりのため、公共事業の効率化、公平な課税、災害等における迅速な復旧など土地行政の円滑化を図るための事業
	市民協働推進	GX・DX	◎農村環境改善センター管理運営事業	豊殿地域自治C	21,550	○館内照明LED化に係る実施設計委託料及び工事費の計上
			森のエネルギー推進事業	森林整備課	1,000	○木質バイオマスの利用促進を図るため薪ストーブ等の導入費用を補助する。 ・薪ストーブ購入費補助 50千円×14台 ・ペレットストーブ購入費補助 100千円×3台
		安全・安心	有害鳥獣防除対策事業	森林整備課	30,070 (20,820)	○有害鳥獣駆除報償金 ・猟友会等が実施する有害鳥獣駆除活動に対し報償金を交付する。 ニホンジカ 10千円×1,540頭 イノシシ 10千円×260頭 ツキノワグマ 40千円×8頭、25千円×16頭 ハクビシン等中型獣 3千円×700頭

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
農林水産業費	市民協働推進	安全・安心	有害鳥獣防除対策事業(つづき)	森林整備課	(9,250)	・ 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業交付金(国補助事業) ニホンジカ 5千円×1,540頭 イノシシ 5千円×260頭 ハクビシン 1千円×250頭
		GX・DX			6,000	○ 上田市有害鳥獣駆除対策協議会事業負担金 ・ 有害鳥獣駆除に関する計画等の樹立及び猟銃による駆除等 ・ 人と野生動物の暮らしを考える事業
		安全・安心			440	○ 捕獲確認システム使用料 捕獲従事者の記録作成や職員の確認事務の負担を軽減し、今後の捕獲効率を向上させるため、「捕獲確認アプリ」を実証的に導入する。
	—	—	森林環境譲与税基金積立金	森林整備課	210	○ 鳥獣被害対策実施隊 有害鳥獣駆除従事者を特別職非常勤職員として任命し、鳥獣被害対策実施隊を設置、駆除対策の充実を図る。
					490	○ シカ肉ペットフード利用事業 ・ 駆除した有害鳥獣の有効活用に向け、市内で捕獲したシカを上田市産ペットフードとして販売する調査研究事業
					79,014	○ 後年度の森林整備の促進、人材育成や担い手の確保及び木材利用の活用等のため、基金を積み立てる。
		安全・安心	《森林環境譲与税基金活用事業》市有林整備事業	森林整備課	65,688	○ 市有林の適切な管理のため、搬出間伐や主伐・再造林及び作業道開設等を行う。 ・ うち森林環境譲与税基金活用分 27,580 千円
			松くい虫防除対策事業	森林整備課	81,639	○ 伐倒くん蒸駆除、薬剤地上散布及び薬剤樹幹注入等の各種対策事業により、松くい虫の防除対策を実施する。

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
農林水産業費	市民協働推進	—	◎《森林環境譲与税基金活用事業》 地域産木材利用実証事業	森林整備課	1,100	○上田市産木材を活用した木製ペン等のノベルティ作成実証事業
		GX・DX	◎《森林環境譲与税基金活用事業》 森林CO2吸収量認証制度推進委託事業	森林整備課	1,500	○Jクレジット制度活用に向けた実証事業の実施にあたり、クレジットの認証に係る検証を受けるために必要な経費の計上
		—	◎《森林環境譲与税基金活用事業》 森林サービス産業創出事業	森林整備課	1,144	○森林の持つ多様な機能を理解し、新たな関わり方として森林サービス産業の創出支援を行う。 ・森林浴フィールドの探索・検討 ・森林浴体験会の開催
	人口・少子化		◎《森林環境譲与税基金活用事業》 林業就労者育成定着支援事業	森林整備課	2,200	○林業事業体の従事者雇用に係る経費・雇用された従事者に対し交付金を交付する。 ・林業従事者就業奨励事業 ・家賃支援事業
	市民協働推進	安全・安心	《森林環境譲与税基金活用事業》 自治会による里山整備事業交付金	森林整備課	3,000	○自治会周辺の森林の維持・保全を図り、環境改善、災害の未然防止、鳥獣の出没予防等を目的に、自治会が行う里山・森林の整備に対して交付金を交付する。 ・交付金の上限:対象経費の範囲以内とし、上限300千円 ・対象自治会数:10自治会
			《森林環境譲与税基金活用事業》 森林整備施業プラン作成事業	森林整備課	812	○森林経営管理制度により、市が実施する防災・減災機能向上に資する森林整備のための施業プランを作成する。
			《森林環境譲与税基金活用事業》 環境保全・防災減災等森林整備事業	森林整備課	16,426	○森林経営管理制度により、防災・減災機能向上に資する森林整備(間伐等)を実施する。
			《森林環境譲与税基金活用事業》 森林経営管理制度広域連携事業	森林整備課	2,618	○上小地域4市町村が連携して森林経営管理制度事業を推進するため、負担金を拠出する。

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
農林水産業費	市民協働推進	安全・安心	公園化構想推進事業	武石産業観光課	2,778	○平成22年度に武石地域協議会が市に提言した「武石地域全域公園化構想」を具体化するため、以下の事業を実施する。 ・樹木破砕機等活用事業 1,228 千円 樹木破砕機等を自治会等に貸与 ・獣害対策実施事業 50 千円 獣害柵設置に必要な機械使用料等に相当する負担金 ・自治会等実施事業 1,500 千円 苗木等の植栽に必要な物品を支給
	—		林道整備事業	森林整備課	6,000	○林道橋梁長寿命化修繕事業 ・施工箇所: 林道虚空蔵線 入峠橋

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
商工費	人口・少子化	—	中心市街地活性化支援事業補助金	商工課	2,000	○ 上田商工会議所が商業者や市民と連携して実施する賑わいのまちづくり事業に対する補助 ・ 補助率：1/2相当
			☆ 《新しい地方経済・生活環境創生交付金》 中心市街地活性化活動支援事業負担金	商工課	3,000	○ 商工会議所、まちづくり上田(株)と連携し、市街地活性化につながるイベント創出やリノベーションまちづくり等の活動支援に係る負担金
			《新しい地方経済・生活環境創生交付金》 中心市街地活性化出店支援事業補助金	商工課	9,000	○ 城下町の賑わい創出と回遊性向上のための、中心市街地等の指定エリアで新規出店する事業者への改修費の補助を行う。 ・ 補助率：1/3以内(上限1,500千円)
	市民協働推進		◎ 《森林環境譲与税基金活用事業》 ストリートファニチャー作製事業	商工課	690	○ 県産材木材を活用したベンチを製作。駅前広場等に試験的に設置し、居心地の良い空間の創出を図る。
	人口・少子化		◎ 運送事業者等事業継続支援交付金	商工課	22,000	○ 原油価格の高止まりにより多大な影響を受けている運送事業者に対し、事業継続のための支援を行う。 ・ 補助対象者(市内に本社がある次の事業者) ①一般貨物自動車運送事業者 ②軽貨物自動車運送事業者 ③一般乗用旅客自動車運送事業者(福祉輸送営業限定) ④一般貨物旅客自動車運送事業者 ⑤自動車運転代行業者 ・ 補助額 軽自動車 15,000円/1台 軽自動車以外 30,000円/1台
			販路拡大支援事業補助金	商工課 丸子/武石産業観光課	5,200	○ 販路拡大のため展示会等へ出展する中小企業への出店経費の補助 ・ 補助率：1/2以内

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
商工費	人口・少子化	GX・DX	◎《森林環境譲与税基金活用事業》 技術研修センター管理事業	商工課	2,200	○薪ストーブの設置により、CO2排出の抑制及び地元間伐材の利用を促進するとともに、施設の集客強化を図る。
	最先端技術	—	◎先端技術教育プログラム運営事業交付金	商工課	11,990	○信州大学繊維学部との連携協定に基づき実施する、レーザー加工技術人材育成拠点の運営及び教育プログラムの構築・提供事業に係る交付金
	人口・少子化	—	工場等設置事業補助金	商工課	80,302	○市内公有地及び民間用地を取得し、工場の増設等の設備投資を行った企業に対する補助 ・補助率 [用地取得] (公有地)増設3.0/10以内 3年間の分割交付 (民有地)増設1.0/10以内 2年間の分割交付 [工場設置] (公有地)増設2.0/10以内 2年間の分割交付 (民有地)増設1.5/10以内 2年間の分割交付
			地域活力創生女性人材育成事業	商工課	4,950	○デジタル人材の育成及び起業家の輩出に向けたセミナーの実施など、伴走型支援による女性活躍推進に資する取組に係る経費の計上
			創業支援事業負担金	商工課	3,762	○創業支援事業計画に基づく、市・商工会議所・ARECが連携した創業者等の支援を行う。
	最先端技術	GX・DX	《新しい地方経済・生活環境創生交付金》 東信州連携産業振興事業 (東信州次世代イノベーションセンター運営負担金、産業DX人材育成事業負担金)	商工課	12,068	○東信州エリアの10市町村と東信州次世代イノベーションセンター(AREC)が連携し、同エリア内の企業を支援し地域産業の活性化及び新産業の創出を図るとともに、産業DX人材育成事業として、地域企業の社員等を対象に企業や専門機関、地域企業等が講師となり、実践的な企業人材の育成を図る。
		—	基幹産業支援体制整備事業	商工課	2,000	○既存製造業の安定成長を図るため、市内3商工団体と連携して市内同業種グループ等の支援を実施する。

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
商工費	人口・少子化	—	《新しい地方経済・生活環境創生交付金》 ブランディング支援事業	商工課	10,000	○ 信州上田の知名度向上を図るため、異業種連携等による商品開発や地域資源を活用した特産品の販路拡大の取組を支援する。 ・ 商品・サービスの開発改良・販路拡大に係る費用に対する補助 ・ ブランドマーケティング支援
		安全・安心	☆ 中小企業金融対策事業	商工課	4,170,000	○ 中小企業の振興と健全な発展のため、市制度融資を斡旋することで、迅速な資金調達を支援する。 ・ 金融機関預託金 4,000,000 千円 ・ 融資信用保証料 130,000 千円 ・ 融資利子補給補助金 40,000 千円
	市民協働推進	—	池波正太郎関連企画展開催事業	商工課	1,600	○ 企画展3回ほか文化事業等の実施 ・ 第1回 中一弥挿絵展(仮題) ・ 第2回 『おれの足音〜大石内蔵助〜』ゆかりの地(仮題) ・ 第3回 風間完 挿絵収蔵品展(仮題) ・ 池波正太郎作品等の購入
			信州上田観光協会負担金	観光CP課	70,794	○ (一社)信州上田観光協会の運営経費 ・ 誘客宣伝事業 ・ インバウンド事業 ・ フィルムコミッション事業 ・ 武将隊事業 ・ 総務管理費
			☆ 自治体広域連携事業	観光CP課	4,300	○ 長野市・松本市等、県内市町村との連携を推進し、県内外で効果的な誘客促進事業を実施する。 ・ 自治体広域連携事業負担金 4,000 千円 ・ 北前船フォーラムin松本負担金 300 千円
			◎ 美ヶ原高原観光バス運行事業	武石産業観光課	3,700	○ 首都圏等から県内有数の観光地「美ヶ原高原」に誘客するため、上田駅から美ヶ原高原までの直通バスを運行する。

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの 重点プロジェクト	予算編成方針 重点分野	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
商工費	市民協働推進	—	◎ 観光宣伝事業	真田産業観光課	447	○ 東大阪市との連携に伴い、全国高校ラグビーフットボール大会会場に出展し菅平のPRを行うための経費の計上
			真田街道推進機構負担金	観光CP課	482	○ 真田街道推進機構への負担金
			《新しい地方経済・生活環境創生交付金》 シティプロモーション推進事業	観光CP課	21,237	○ 上田市の多様な魅力を様々な機会や情報媒体を活用し、広く市内外に情報発信する。 ・ 上田ファンづくりテレビ番組制作・放送等 ・ 市民リポーター制度、ラジオ・SNS・Webの活用等 ・ コミュニティサイト運用・充実化
	—	観光施設管理事業	観光CP課	326 725	○ 上田城跡公園周辺駐車場等の管理委託料 ○ 旧塩田の館誘客促進・庭園管理業務委託料	
			丸子産業観光課	2,936 2,166 4,000 1,200 16,561	○ 鹿教湯温泉交流センター管理運営委託料 ○ 鹿教湯温泉センター管理運営委託料 ○ 霊泉寺温泉共同浴場 脱衣室等改修工事 ○ 霊泉寺温泉源泉湯ポンプ点検入替工事 ○ 丸子温泉郷老朽温泉施設改修事業補助金	
				真田産業観光課	34,571 8,600 5,200 1,000 3,880	○ サニアパーク施設管理委託料 ○ 菅平高原国際リゾートセンター 管理運営委託料 ○ 菅平高原国際リゾートセンター 擁壁改修工事 ○ 菅平湿原内遊歩道橋補修工事 ○ 菅平高原アリーナ施設管理運営委託料

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
商工費	—	—	観光施設管理事業(つづき)	武石産業観光課	53,955 52,716 31,641	○ 武石温泉うつくしの湯管理運営委託料 ○ 岳の湯温泉雲溪荘管理運営委託料 ○ 武石番所ヶ原スキー場管理運営委託料
			【債務負担行為】	商工課	(毎年の年度協定において定める額の総額)	○ 令和8年度以降の管理委託料について、債務負担行為を設定する。 ・ 技術研修センター(令和8～11年度)
			四季の魅力を活かした誘客イベント事業負担金	観光CP課	26,300	○ 四季の魅力を活かした誘客イベント事業への負担金 ・ 上田城千本桜まつり ・ 上田城紅葉まつり ・ 上田氷灯ろう夢まつり
	人口・少子化	—	上田真田まつり実行委員会負担金	観光CP課	15,200	○ 上田真田まつり実行委員会への負担金
			観光施設整備事業	真田産業観光課	13,500	○ サニアパーク整備事業 ・ 大型バス送迎待機所拡幅工事 ・ 天然芝維持改良業務委託
			(辺地対策事業)	武石産業観光課	10,000	○ 武石番所ヶ原スキー場整備事業 ・ 第2リフト更新工事 等
			☆ (過疎対策事業)		119,700	○ 武石温泉うつくしの湯整備事業 ・ 中広間新設改修工事 ・ 厨房改修工事 ・ 浴室給排水工事 等
	市民協働推進	—	丸子温泉郷ふれあいノルディック・ウォーク事業負担金	丸子産業観光課	500	○ ポールを使ったウォーキングフェスタを開催し、丸子温泉郷への観光誘客につなげることを目的とした実行委員会への負担金

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
商工費	市民協働推進	—	信州丸子義仲関連事業負担金	丸子産業観光課	2,000	○「木曾義仲挙兵の地・丸子」の事業継承を目的として、各種団体や広域連携推進会議との連携、伝承育成など、ブランド化に向けた取組を行う実行委員会への負担金
			地域おこし協力隊事業	丸子産業観光課	2,943	○ 地域おこし協力隊を配置し、丸子温泉郷の活性化に向けた新たな観光資源の発掘、情報発信、移住定住促進、地域活性化の支援を行う。
	—	—	丸子温泉郷施設整備基金積立金	丸子産業観光課	16,000	○ 入湯税のうち丸子地域の収入額相当を丸子温泉郷内の温泉施設の改修を目的として、基金に積み立てる。 ・ 令和5年度入湯税収入済額(丸子地域) 16,000千円

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
土木費	—	—	◎ 土地開発公社経常経費補助金	財産活用課	3,627	○ 土地開発公社長期保有土地を一元的に管理するために市へ移管したことに伴い、公社での土地売却益や貸付料等の収入が無くなることから、運営経費の補助を行う。
		安全・安心	◎ 国土強靱化地域計画策定事業	土木課	4,118	○ 国が定める国土強靱化基本計画の改訂に伴い、国・県の方針に沿った市計画の改訂を行う。 ・ 委員報酬、食糧費、計画策定委託料
			狭あい道路整備等促進事業	建築指導課	2,500	○ 狭あい道路(幅員4m未満の道路)の中心線を確定をさせることで、建替え時などに中心線から2mの道路後退促進を図り、狭あい道路の解消を目指す。 ・ 消耗品費(中心標等)、測量・中心標設置委託料
			生活関連事業(単独枠)	土木課 丸子/真田/武石 地域建設課	400,000	○ 市民生活に密着した生活関連道路及び河川等整備事業に係る経費
			交通安全施設整備事業	土木課	55,000	○ 歩行者の安全確保のための歩道等の整備に要する経費 ＜防災・安全交付金＞ [下吉田久保林線ほか] (全体計画 L=1,000m、W=9.75～12.0m【片側2.5～両側2.5m】) ・ 測量設計 N=一式 ・ 工事 L=150m ・ 補償 N=一式
			◎ 道路維持事業	土木課 土木課 丸子/真田/武石 地域建設課	27,639 88,688	○ 路面清掃車の購入に係る経費 ○ 除雪・凍結防止剤 散布委託事業 ・ 凍結防止剤散布車・定置式凍結防止剤自動散布機のリース等 ・ 除排雪関連経費

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
土木費	—	安全・安心	道路維持事業(つづき)	真田地域建設課	2,800	<電源立地地域対策交付金> [本原傍陽線] (全体計画 L=1,080m、W=7.8~8.5m) ・工事 L=170m
			◎	真田地域建設課	43,450	<防災・安全交付金> [除雪機械整備事業] ・除雪ドーザ更新 1台
				土木課 丸子/真田地域建設課	464,900	<地方単独事業> [緊急自然災害防止対策事業] ・道路防災(舗装、トンネル照明更新) 26路線 ・道路防災(凍結防止剤散布機購入) 1台
			◇市道新設改良事業	丸子地域建設課	17,200	<防災・安全交付金> [金井線] (全体計画 L=220m、W=10.5m【両側2.0m】) ・工事 L=60m
				土木課	55,000	<新しい地方経済・生活環境創生交付金(インフラ整備事業)> [富士山運動公園線] (全体計画 L=1,070m、W=7.0~10.0m) ・工事 L=200m ・用地 A=2,000㎡ ・補償 N=一式
			◎	土木課	50,000	[上田橋中島線ほか] (全体計画 L=2,000m、W=10.25m(拡幅改良工)) ・測量設計 N=一式
				丸子地域建設課	3,300	<地方単独事業> [箱置線] (全体計画 L=390m、W=11.0m【両側2.0m】) ・道路修正設計 N=一式

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
土木費	—	安全・安心	◇市道新設改良事業(つづき)	真田地域建設課	51,300	[原野地2号線(辺地対策事業)] (全体計画 L=1,221m、W=9.25m【片側2.5m】) ・工事 L=72m ・用地 A=325㎡
				真田地域建設課	37,000	[大松1号線(辺地対策事業)] (全体計画 L=1,120m、W=7.00m【片側2.0m】) ・工事 L=160m
				土木課	30,000	[内ノ山線(辺地対策事業)] (全体計画 L=850m、W=4.5~6.5m(拡幅改良工・舗装工)) ・工事 L=120m
				土木課	30,000	[中島線(過疎対策事業)] (全体計画 L=500m、W=5.0m(水路改修工)) ・工事 L=200m
				土木課	20,000	[内ノ山線(過疎対策事業)] (全体計画 L=350m、W=6.0m(拡幅改良工)) ・工事 L=90m
			インフラ長寿命化修繕事業	土木課	689,800 (90,000)	○ 橋梁、トンネル、道路について、計画的な修繕を実施する。 〈防災・安全交付金〉 [舗装修繕] ・川辺町国分線 工事 L=1,000m
					(13,000)	[補助事業に関わる地方単独事業]
				土木課 丸子/真田/武石 地域建設課	(410,700)	〈道路更新防災等対策事業費補助金〉 [橋梁・トンネル 修繕・更新工事] ・神川橋、越戸橋、矢の沢1号橋ほか
					(50,000)	[橋梁・トンネル 修繕・更新設計委託]

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
土木費	—	安全・安心	インフラ長寿命化修繕事業(つづき)	土木課 丸子/真田/武石 地域建設課	(50,000)	[計画改定・定期点検 委託]
					(300)	[土地賃借料]
	市民協働推進	GX・DX			(51,000)	[支障物移転等補償料]
					(24,800)	[補助事業に関わる地方単独事業]
			【債務負担行為】	土木課	(414,500)	○ 令和8年度以降の事業費について、債務負担行為を設定する。 ・ 越戸橋架替工事 ・ 神川橋架替えに伴う取付道路工事
			河川用悪水路改修事業	土木課 丸子/真田 地域建設課	363,000	<地方単独事業> ○ 緊急自然災害防止対策事業 ・ 河川改修 5河川及び2地区
			シェアサイクル事業	都市計画課	7,500	<新しい地方経済・生活環境創生交付金> ○ 二次交通の補完による利便性向上やスマートシティ化等を目的としたシェアサイクルの社会実装を推進するための負担金 ・ 実施主体: 上田地域シェアサイクル活用推進協議会 ・ 期間: 4月～11月
		安全・安心	上田城城下町エリアビジョン策定事業	都市計画課	6,000	<都市構造再編集集中支援事業費補助金> ○ 上田城跡、上田駅、柳町等の市街地を中心に回遊性を高め、賑わいのある街づくりを図るためのエリアビジョン策定に係る経費
	—		街路整備事業	都市計画課	10,000	○ 県街路整備事業負担金 ・ 都市計画道路北天神町古吉町線(川辺町工区)

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの 重点プロジェクト	予算編成方針 重点分野	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
土木費	市民協働推進	安全・安心	街路整備事業(つづき)	都市計画課	25,873	＜社会資本整備総合交付金＞ ○街なみ環境整備事業 居住者の生活快適性と都市拠点機能の充実を図るため、大手町及び柳町を含む上田城跡周辺の街なみ環境整備を行う。 ・事業期間:令和3～7年度 ・計画区域:上田城跡周辺地区 49.7ha ・事業内容:歩道改良、柳町地区修理修景補助等
				都市計画課	133,500	＜都市構造再編集集中支援事業費補助金＞ ○天神町新屋線 無電柱化事業 災害時緊急輸送道路確保と景観向上を図るため天神町新屋線の無電柱化を行う。 ・事業期間:令和4～10年度 ・計画区間:天神町新屋線 L＝250m
	—		街路維持事業	都市計画課	2,000	＜まちなかの緑地整備事業等補助金＞ ○街路樹樹種転換事業 ・工事 上田駅温泉口街路樹 3本
			公営企業支出金	都市計画課	46,000	＜緊急自然災害防止対策事業＞ ○街路灯更新事業 ・事業期間:令和6～7年度 ・照明LED化(全体計画 353基) 工事 N＝163基 ・支柱修繕(全体計画 100基) 工事 N＝50基
				都市公園整備事業	都市計画課	10,000

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
土木費	市民協働推進	安全・安心	都市公園整備事業(つづき)	都市計画課	10,000	＜都市構造再編集集中支援事業費補助金＞ ○大手門まちかどテラス整備事業 上田城跡周辺の景観形成、環境整備に合わせ、官民連携し旧JA上田店敷地に緑地ある休憩、交流スペースを整備する。
	子育て支援		公園緑地等管理事業	都市計画課	41,800	＜防災・安全交付金＞ ○公園長寿命化修繕事業 公園長寿命化計画に基づき、計画的に公園施設の改築・更新を実施し、施設の管理コストの縮減と長寿命化を図る。
	—		市営住宅管理事業	住宅政策課	108,800	○公営住宅管理代行 市営住宅管理業務を長野県住宅供給公社へ委託する。
			市営住宅改修事業	住宅政策課	57,600	＜社会資本整備総合交付金＞ ○千曲町団地 改修工事 ・計画期間:令和元～7年度 ・屋根及び外壁改修工事
				住宅政策課	43,500	○中丸子団地 改修工事 ・計画期間:令和2～7年度 ・屋根及び外壁改修工事
			☆住宅・建築物 耐震改修促進事業	建築指導課	26,160	＜防災・安全交付金＞ ○市内の既存建築物の耐震性を確保するため、昭和56年以前に着工された建築物を対象に、耐震診断とその結果に基づく耐震改修(補強)に係る業務委託及び補助を行う。
			☆アスベスト対策事業	建築指導課	6,100	＜防災・安全交付金＞ ○建築物所有者等が行うアスベストの分析調査及び除却に要する費用に対して補助を行う。

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
土木費	人口・少子化	安全・安心	空家等対策推進事業	住宅政策課	11,880	<空き家対策総合支援事業補助金> ○ 空き家利活用支援事業 空き家利活用の促進のため、専門的な分野の調査や助言、マッチングサポート等を空家等管理活用支援法人に委託する。
				住宅政策課	3,000	○ 空き家情報バンク転入転居費用補助金 空き家情報バンク物件を購入し、転入又は転居した者に対し、引越費用及びリフォーム費用を補助する。 ・ 補助率 1/2(上限は移住者は500千円、その他は200千円) ・ 国補助 1/2(移住者に対する補助のみ対象)
				住宅政策課	6,924	○ 空家等対策計画策定事業 平成30年11月に策定された当該計画期間が令和7年末までであることから、現行計画の改定のための空家実態調査等を行う。 ・ 計画期間 令和8～12年度 ・ 策定期間 令和6～7年度
				住宅政策課	1,000	○ 法務調査・相談委託事業 空家対策を行う物件において、相続人が多数存在する場合等に調査を司法書士に委託する。
				住宅政策課	10,000	○ 老朽危険空家解体事業補助金 安全で安心な暮らしの確保及び住環境の改善を図るため、市内にある老朽危険空家を解体しようとする者に対し補助する。 ・ 補助率 1/2(上限50万円) ・ 国庫補助 1/2
				住宅政策課	5,000	<新しい地方経済・生活環境創生交付金> ○ 空き家セカンドユース事業補助金 宅建協会の協力のもと、空家の解消と移住定住の促進を図るため、空家を取得し、リフォームして賃貸住宅として貸し出す不動産業者等に対する補助金の計上 ・ 限度額50万円×10件

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの 重点プロジェクト	予算編成方針 重点分野	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容												
土木費	人口・少子化	安全・安心	空家等対策推進事業(つづき)	住宅政策課	1,000	<地方単独事業> ○ 空家解体跡地利活用事業補助金 解体した跡地の利活用をしようとする者に対し補助する。 ○ 地域住民の生活に支障を及ぼす危険のある特定空家の行政代執行による除却経費												
			◇	住宅政策課	2,300													
			地域おこし協力隊事業 (空家等対策推進事業)	住宅政策課	1,438		○ 都市住民を地域に受け入れ、市が地域おこし協力隊を委嘱して地域協力活動に従事、併せてその定住・定着を図りながら、地域の活性化に貢献いただく。 ・ 活動費(旅費、消耗品費、住宅借上料、負担金など) 1,438 千円(隊員1名分／12ヶ月分)											
	—		ブロック塀等除去事業補助金	建築指導課	1,500	<防災・安全交付金> ○ ブロック塀等の解体に係る経費に対する補助 <table border="1"><thead><tr><th colspan="3">R6～8までの時限的措置</th></tr><tr><th>対象箇所</th><th>補助率</th><th>上限額</th></tr></thead><tbody><tr><td>避難路・通学路</td><td>2/3</td><td>10万円</td></tr><tr><td>それ以外</td><td>1/2</td><td>5万円</td></tr></tbody></table> ※他自治体で起きた事故を踏まえ、避難路・通学路の補助拡充を時限的に行う	R6～8までの時限的措置			対象箇所	補助率	上限額	避難路・通学路	2/3	10万円	それ以外	1/2	5万円
	R6～8までの時限的措置																	
対象箇所	補助率	上限額																
避難路・通学路	2/3	10万円																
それ以外	1/2	5万円																
人口・少子化		交通運輸対策事業	交通政策課	18,572	○ しなの鉄道線安全輸送設備等整備事業負担金 しなの鉄道(株)が実施する安全輸送設備等整備事業に対し、沿線自治体として負担割合に応じて負担金を交付する。 ・ 安全輸送設備、車両更新等に係る経費													
	最先端技術	GX・DX	☆	交通政策課	5,010	○ キャッシュレス化推進事業負担金 QRコード決済システムを活用し、民間企業と共同して市内公共交通等のキャッシュレス化を推進する。 ・ データに基づく持続可能なバス路線構築に向けた政策立案の一環として、TicketQRにおける乗降データの可視化を図る。 ・ 鉄道及びバス事業者のQRコード共通化へ向けた取組みによる事務の一部費用を負担する。												

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
土木費	人口・少子化	安全・安心	☆ 交通運輸対策事業(つづき)	交通政策課	293,245 (256,151)	○ 別所線関連事業 [安全で継続的な運行を実現するための経費] ・ 地域公共交通確保維持改善事業費補助金(千曲川橋梁橋脚補強)など
					(37,094)	[令和元年東日本台風災害関連事業] ・ 別所線災害支援措置補助金 ・ 別所線復興プロジェクト事業負担金
				交通政策課	258,970 (66,467)	○ バス運行事業 [廃止路線代替バス運行費補助金] ・ 千曲バス : 柗津線・武石線・室賀線 ・ 東信観光バス: 丸子線・中仙道線 ・ 上田バス : 西丸子線・豊殿線・傍陽線・菅平高原線・塩田線 信州上田医療センター線・信州上田レイライン線
					(1,500)	[運賃低減バス運行事業] ・ 運行事業負担金
					(108,643)	[地域公共交通利便増進事業] ・ 運行協定支援交付金 バス事業者と運行協定を締結し、路線バスの確保・維持を図るとともに、路線バス再編など利便性向上に取り組み、運行に係る経費の一部を支援するもの。 事業期間: 令和7年10月から令和12年9月までの5年間
				交通政策課 丸子/武石 地域建設課	(82,360)	[運行委託] ・ オレンジバス(高齢者福祉センターと各地域を結ぶもの) ・ 上田市街地循環バス(青バス・赤バス) ・ 丸子地域デマンド交通 ・ 武石地域デマンド交通

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
土木費	人口・少子化	安全・安心	◎ 交通運輸対策事業(つづき)	交通政策課	900	○ 二種免許取得費用支援事業 タクシー事業者の人材確保を支援するため、二種免許取得に係る経費の一部を補助する。 ・ 補助率 1/2(上限10万円) ・ 対象 上田市内のタクシー事業者9社
	市民協働推進		◎	交通政策課	152	○ 上田道と川の駅あり方検討事業 道の駅に求められる機能・役割の変化に対応するため、施設の今後のあり方や施設整備の方向性の検討に係る経費
	人口・少子化		◎	交通政策課	30,589	＜物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金＞ ○ 公共交通緊急支援事業交付金 地域に不可欠な交通手段確保のため、物価高騰の影響緩和及び安全性向上のための支援を行う。 ・ 支援対象期間: 令和7年4月～令和8年3月 ・ 対象: 上田市内の鉄道、バス、タクシー事業者

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つのプロジェクト	予算編成方針 重点分野	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
消防費	人口・少子化	安全・安心	広域連合負担金	消防総務課	1,663,671	○ 消防特別会計負担金の計上 ・ 消防費負担金 1,540,030 千円 ・ 公債費負担金 88,158 千円 ・ 市町村事務負担金 35,483 千円 79,575 ○ 消防特別会計交付税配分金の計上
			消防団員報酬	消防総務課 (危機管理防災課)	72,759	○ 消防団員報酬の計上
			出動報酬	消防総務課 (危機管理防災課)	13,000	○ 火災や災害時の出動に対して支給する出動報酬の計上 ・ 2時間未満: 2,000円 ・ 2時間以上4時間未満: 4,000円 ・ 4時間以上または1日: 8,000円
			消防団員等応援事業	消防総務課 (危機管理防災課)	1,300	○ 消防団への加入促進および団員の処遇改善のため、市内の温泉施設等(契約施設)の利用に要する費用の一部を補助する。 ・ 対象者 消防団員及びその家族 ・ 対象施設 ふれあいさなだ館、うつくしの湯、ささらの湯、雲溪荘、あいそめの湯、十福の湯、アクアプラザ上田、自然運動公園プール、依田窪プール、文殊の湯、霊泉寺温泉共同浴場、町・高梨共同浴場、大塩温泉共同浴場 ・ 補助額 1回あたり250円の補助券を団員1人につき4枚配布
			◎ 消防団員準中型自動車免許等 取得費補助金	消防総務課 (危機管理防災課)	1,090	○ 改正道路交通法の下での普通自動車免許取得者(消防団員)に対し、準中型自動車免許等の取得に要する費用の一部を補助する。 ・ 対象者 消防車両を運転することを目的として、準中型免許、中型免許又は大型免許を取得しようとする方(この他一定の要件あり) ・ 補助額 最大15万円(AT限定解除を含む場合17万円)を上限に、保有している免許、取得する免許の種別に応じて、交付要綱で定める額

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つのプロジェクト	予算編成方針 重点分野	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
消防費	市民協働推進	安全・安心	消防団運営交付金	消防総務課 (危機管理防災課)	38,415	○ 消防団の円滑な運営・充実・活性化、車両の定期点検の徹底を図るため、交付規程に基づき消防団運営交付金を交付する。
			☆ 消防団車両等整備更新事業	消防総務課 (危機管理防災課)	52,935	○ 消防団装備の充実強化を図るため、消防団車両等を更新する。 ・ 消防ポンプ車 1台(第14分団) ・ 小型動力ポンプ付軽積載車 3台(第7・第13・丸子第4分団) ・ 小型動力ポンプ 2台(丸子第2・丸子第4分団)
			☆ 耐震性貯水槽整備事業	消防総務課	42,180	○ 消防水利の充実を図るため、耐震性貯水槽(40m ³)を新設する。 ・ 上田地域2基(矢沢、下郷)、丸子地域1基(辰ノ口)、真田地域1基(入軽井沢)
			消防器具庫・警鐘楼整備事業	消防総務課 (危機管理防災課)	8,357	○ 分団詰所整備事業が完了したことから、市が管理している消防器具庫及び警鐘楼を自治会へ移譲または解体撤去する。
			防災対策事業	消防総務課 (危機管理防災課)	3,327	○ 防災センターの避難用屋外階段の塗装修繕及びエアコン設置工事に係る経費の計上

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
教育費	子育て支援	こども・子育て	基金積立金	真田地域教育事務所	100,000	○ 令和2年度に貸付事業が終了している「堀内猪之助奨学基金」について、寄附者の御遺族の意向に基づき、真田地域の教育に資する事業に活用するため、本基金を原資に地域振興事業基金への積立を行う。
			《過疎対策事業》 武石地域子育て支援事業	学校教育課 (武石市民サービス課)	3,765	○ 特別支援教育支援員等の武石小学校への配置、武石地域に在住する児童生徒の通学費補助事業に対し、過疎対策事業債を充当する。 ・ 特別支援教育支援員等の配置 ・ 通学費補助
			スクールカウンセラー活用事業	学校教育課	2,046	○ スクールカウンセラーを定住自立圏圏域の小中学校に派遣し、児童生徒へのカウンセリングや教職員及び保護者への相談助言を実施する。
			スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	2,090	○ スクールソーシャルワーカーを定住自立圏圏域の小中学校に派遣し、関係機関等との調整・連携を進め、不登校や家庭内の生活上の課題の改善を図る。
			◎ オープンドアスクール設置検討事業	学校教育課	789	○ 誰にでも開かれ、多様な人達が共に学び、共に成長するオープンドアスクールの設置について、有効性、必要性について検討を実施する。 ・ 委員報酬 ・ アドバイザー謝礼ほか
			◇ 就学援助システム管理事業	学校教育課	50,891	○ 自治体の業務プロセス・情報システムの標準化に伴うシステム改修及び、ガバメントクラウド利用料に係る経費の計上 ・ システム標準化関連業務委託料 ・ ガバメントクラウドサービス利用料
			不登校児童生徒に関わる研修会	学校教育課	65	○ 定住自立圏構成団体の教職員等を対象とし、相談・支援に関する指導力の向上を図る研修会を開催する。
			学校ICT環境整備事業	学校教育課	262,710	○ 様々なICT技術を活用し、校務環境と質の高い学習環境を整備する。 ・ 統合型校務支援システム利用負担金 ・ 教育用コンピュータ等整備に係る経費 ・ GIGAスクール構想推進に係る経費

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
教育費	子育て支援	こども・子育て	◎ 教育振興助成事業	教育総務課	100	○ 小諸商業・小諸高等学校新校開校及び創立120周年記念事業補助金 ・ 事業内容: 記念式典の開催、記念誌作成費等
			高校生を対象とした給付型奨学金制度	教育総務課	7,500	○ 県の高校生等奨学給付金制度の対象外となる低所得世帯に対して、市が独自給付を行う。 ・ 給付額(年額): 全日制、定時制 72 千円 通信制 30 千円
			一部事務組合負担金	教育総務課	68,859	○ 依田窪南部中学校に係る経費の計上 ・ 中学校組合負担金 48,688 千円 ・ 中学校費交付税配分金 20,171 千円
			小中学校施設整備事業	教育施設整備室	103,910	○ 小中学校の施設修繕及び営繕工事等 ・ 小学校24校 85,840 千円 ・ 中学校11校 18,070 千円
			◎ 【債務負担行為】		(238,820)	○ 市内小学校(11校)の照明器具をリース発注によりLED化することに伴い、令和8年度以降の事業費について、債務負担行為を設定する。
			特別支援教育就学事業	学校教育課	39,119	○ 特別支援学級に就学している児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減等、特別支援教育の普及奨励支援 ・ 小学校 22,381 千円 ・ 中学校 16,738 千円
			要保護及び準要保護児童生徒援助事業	学校教育課	112,774	○ 経済的理由によって就学が困難な児童生徒の保護者に対する支援 ・ 小学校 57,221 千円 ・ 中学校 55,553 千円
			☆ 第五中学校改築事業	教育施設整備室	110,835	○ 第五中学校改築事業に係る経費の計上 ・ 基本・実施設計等委託料(体育館・プール) ・ 仮設校舎借上料 ・ 中学校施設建設工事費ほか
			【債務負担行為】		(1,084,509)	○ 令和8年度以降に係る事業費について、債務負担行為を設定する。

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
教育費	子育て支援	こども・子育て	幼稚園助成事業	保育課	130,471	○子ども・子育て支援制度における幼稚園へ通う子どもに対する給付費 ・施設利用給付費(5園分) ・預かり保育利用給付費 ・副食費補足給付費
					9,000	○私立幼稚園(10園)への運営費補助金(市単) ・県の学校法人補助金の8/100補助 (定員充足率50%未満の場合は12/100補助)
	市民協働推進	—	生涯学習振興事業費	生涯学習・文化財課	982	○上田市生涯学習基本構想(令和8～17年度)の策定に係る経費の計上 ・事務費等
			☆ 上田城跡整備事業	上田城跡整備室	18,995	○上田城跡の武者溜り整備に向けた機運醸成、魅力発信や資料調査等に係る経費の計上 ・上田城跡整備工事費 ・調査業務等委託料 ・上田城跡整備協議会負担金 ・事務費等
			☆ 上田城跡保存活用事業	生涯学習・文化財課	5,189	○上田城跡の武者溜り整備及び櫓復元に向けた旧市民会館記録保存調査や専門家会議、文化庁協議等に係る経費の計上 ・調査業務等委託料 ・事務費等
			☆ 図書館情報システム化事業	上田図書館	28,824	○図書館情報ネットワーク(エコール)の運営に要する経費 ・システム保守等委託、機器リース、広域連合負担金

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
教育費	子育て支援	—	美術館運営事業	美術館	49,319	○美術館運営事業 ・事業実施に係る報償費、広告料、委託料 など ・美術品等資料の購入・修復 など ・展覧会開催負担金 ・教育普及事業「体験講座みる×つくる×まなぶ」 ○令和7年度に開催予定の主な企画展 ・「川瀬巴水展」(9月13日～11月16日) ・「第50回全国大学版画展」(11月29日～12月21日) ・「クレパス画名作展」(1月23日～3月22日)
			【債務負担行為】		(54,000)	○令和8年度の展覧会を開催するに当たり、興行者等との交渉や契約等を行うため、債務負担行為を設定する。
	市民協働推進	こども・子育て	人権教育推進事業	生涯学習・文化財課 丸子/真田/武石 地域教育事務所	3,114	○自治会・分館が主体的に取り組む、人権意識向上を図るための学習会等の支援を行う。 ・講師等謝礼 ・地域における人権学習事業交付金 交付額:12,500円(一律) 交付対象:自治会・分館が開催する学習会等に係る経費 (人件費・消耗品費・印刷製本費等)
	子育て支援		青少年育成事業	生涯学習・文化財課	1,639	○自治会・分館が主体的に取り組む、子どもや青少年を取り巻く現状や課題を学ぶ学習会等の支援を行う。 ・講師等謝礼 ・地域における「こどもまんなか社会」学習事業交付金 交付額:12,500円(一律) 交付対象:自治会・分館が開催する学習会等に係る経費 (人件費・消耗品費・印刷製本費等)
			◎ こども未来音楽祭運営費負担金	丸子地域教育事務所	1,000	○地域のこどもたちがプロの演奏家らの音楽を通じて、世界の多様性を感じ、希望に満ち溢れる未来が描けるような音楽祭の開催負担金

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
教育費	健幸づくり	健康・福祉	◎ 日中友好交流都市中学生卓球交歓大会参加負担金	スポーツ推進課	3,524	○ 県と中国河北省が友好提携40周年を記念し中国各都市と友好都市を結ぶ県内5市を含め開催する卓球交歓大会への参加負担金 ・ 実施時期: 令和7年8月(予定) ・ 参加自治体(カッコ内、友好都市名): 上田市(寧波市)、長野市(石家荘市)、松本市(廊坊市)、須坂市(四平市)、飯山市(深圳市福田区) (5年に1度、周年事業を開催)
			◎ スカイランニング国際大会支援事業負担金	スポーツ推進課	4,500	○ 太郎山登山競走が令和6年大会で10回目の節目を迎えたことから、大会競技の一部をスカイランナーワールドシリーズ(国際大会)の1戦として開催するための実行委員会負担金
			上田市スポーツ協会補助金	スポーツ推進課	27,722	○ 上田市スポーツ協会の事業費(スポーツ推進事業、スポーツ少年団事業)に対する補助
			☆ 国民スポーツ大会推進事業	国民スポーツ大会準備室	4,800	○ 令和10年に開催される第82回国民スポーツ大会・第27回全国障害者スポーツ大会に備えた準備委員会の運営、大会視察、関係団体との連携体制の整備を行うとともに、市民の機運醸成を図るため広報・啓発活動を行う。 ・ 国民スポーツ大会準備委員会負担金
			◎ 自然運動公園管理事業	スポーツ推進課	7,900	○ 令和10年の第82回国民スポーツ大会において、ハンドボール競技会場の競技施設基準を満たすため、防球ネット設置工事を実施する。

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの重点プロジェクト	予算編成方針重点分野	事業名	担当課	計上額(千円)	事業内容
教育費	健幸づくり	健康・福祉	体育施設管理運営事業	スポーツ推進課	439,751	○ 体育施設の施設管理委託料 ・ アクアプラザ上田 138,761 千円 ・ 古戦場公園 35,417 千円 (県営上田野球場受付業務含む) ・ 塩田の郷マレットゴルフ場 1,970 千円 ・ 天下山マレットゴルフ場 6,510 千円 ・ ふれあいさなだ館 80,154 千円 ・ 武石森林公園マレットゴルフ場 6,549 千円
			【債務負担行為】	スポーツ推進課	(毎年の年度協定において定める額の総額)	○ 令和8年度以降の管理委託料について、債務負担行為を設定する。 ・ アクアプラザ上田(令和8～11年度)
				スポーツ推進課	8,300	○ 真田運動公園テニスコート人工芝張替工事
	子育て支援	こども・子育て	◎ 古戦場公園多目的グラウンド人工芝化事業	スポーツ推進課	2,500	○ 上田市スポーツ施設整備基本構想及び上田市スポーツ施設整備計画に基づき、古戦場公園多目的グラウンドを人工芝化し、サッカーやその他の競技環境の改善を図る。 ・ 設計業務委託料
			上田古戦場公園テニスコート整備事業	スポーツ推進課	111,000	○ 令和10年開催予定の国民スポーツ大会ソフトテニス競技会場ほか、全国規模の大会等に対応したテニスコートを整備する。 ・ 施設整備等工事費
			給食センター管理運営事業 【債務負担行為】	丸子学校給食センター	(8,800)	○ 令和8年度にかけて実施する備品購入(給食配送車の更新)について、債務負担行為を設定する。
			第二学校給食センター改築事業	学校保健給食課	57,000	○ 外構工事に係る経費の計上
			☆ 学校給食負担軽減事業	学校保健給食課	72,836	○ 物価高騰対策のため、学校給食費について保護者負担の軽減を図る。 ・ 小学校:33円/食 × 7,100人(児童数) × 200日(給食日数) ・ 中学校:34円/食 × 3,820人(児童数) × 200日(給食日数)

令和7年度当初予算における主な施策

(一般会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

款	総合計画5つの 重点プロジェクト	予算編成方針 重点分野	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
公債費	—	—	市債の元利償還金	財政課	6,532,707 228,836	○元金償還金 ○利子償還金
一般会計 合計額					75,826,000	

令和7年度当初予算における主な施策

(特別会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

会計	総合計画5つの 重点プロジェクト	予算編成方針 重点分野	事業名	担当課	計上額 (千円)	事業内容
土地取得 事業 特別会計	—	—	土地取得事業	財産活用課	376,891 23,109	○土地購入費、補償金の計上 ○基金繰出金
土地取得事業特別会計 合計額					400,000	

令和7年度当初予算における主な施策

(特別会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

会 計	総合計画5つの 重点プロジェクト	予算編成方針 重点分野	事 業 名	担当課	計上額 (千円)	事 業 内 容
国民健康 保険事業 特別会計	健幸づくり	健康・福祉	保険給付費	国保年金課	11,072,425	○ 保険給付費 ・ 一般被保険者療養給付費 9,424,539 千円 ・ 退職被保険者等療養給付費 30 千円 ・ 一般被保険者療養費 71,301 千円 ・ 退職被保険者等療養費 30 千円 ・ 一般被保険者高額療養費 1,458,176 千円 ・ 退職被保険者等高額療養費 30 千円 ・ 一般被保険者高額介護合算療養費 1,500 千円 ・ 退職被保険者等高額介護合算療養費 30 千円 ・ 移送費 300 千円 ・ 審査支払手数料 35,400 千円 ・ 出産育児一時金 35,000 千円 ・ 出産育児一時金支払事務手数料 15 千円 ・ 葬祭費 11,650 千円 ・ 結核精神給付金 34,424 千円
			令和7年度国民健康保険事業特別会計の概要 ・予算規模は、前年度比1.1億円余(0.8%)増の151億円余となっている。 ・保険給付費は、被保険者が減少しているものの、一人当たりの医療費は増加しており、前年度とほぼ同額である。 ・財源は、療養給付費等の保険給付費は、県から保険給付費等交付金として交付される。 ・国保事業費納付金については、前年度比1.3億円増の35.9億円であり、被保険者一人当たりも増加している。 ・県が財政運営の実施主体となったことにより、保険給付費等の増加など、突発的な支出への対応は必要なくなった。 ・一方で、国保事業費納付金は、被保険者の減少や一人当たり医療費の増加等により、毎年度変動し、国保税率はその動向に左右されることから、税率改定を行うなど歳入の確実な確保を図る必要がある。			
			国民健康保険事業費納付金	国保年金課	3,593,903	○ 国民健康保険事業費納付金 ・ 一般医療分 2,397,449 千円 ・ 一般後期高齢者支援分 903,757 千円 ・ 介護納金分 292,666 千円 ・ 過年度精算分 31 千円
			保健事業費	国保年金課	179,325	○ 医療費適正化のための各種事業 ・ 特定健診等事業費 122,590 千円 ・ 国保ヘルスアップ事業 12,162 千円 ・ 保健事業費 44,573 千円
国民健康保険事業特別会計 合計額					15,109,539	(対前年比+0.8%)

※ 合計欄は当初予算の全体額。記載事業は抜粋のため、集計した額とは一致しない。

令和7年度当初予算における主な施策

(特別会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

会 計	総合計画5つの 重点プロジェクト	予算編成方針 重点分野	事 業 名	担当課	計上額 (千円)	事 業 内 容
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	健幸づくり	健康・福祉	一般管理費	国保年金課	36,103	○ 職員人件費
					5,623	○ 一般管理事務費 ・ 制度周知パンフレット・資格確認書等の郵送代等
			徴収費	国保年金課	12,349	○ 保険料徴収事務費 ・ 保険料額決定通知書等印刷・郵送代等
			後期高齢者医療広域連合納付金	国保年金課	2,040,211	○ 保険料等負担金 ・ 被保険者から徴収した保険料を、広域連合へ負担金として納入 (特徴:年6回、普徴:年9回) 対象者 28,315 人 (後期広域推計値) 特別徴収分 1,254,215 千円 普通徴収分 782,806 千円 滞納分普通徴収 3,190 千円
			令和7年度後期高齢者医療制度の概要 ・第9期の財政運営期間(R6・7年度)の2年目。 ・令和6年度年度当初予算と比較し、72,609千円の増額となるがこれは、主として、長野県後期高齢者医療広域連合が算出した保険料等負担金の増による。			485,401
					82,625	○ 事務費負担金 ・ 長野県後期高齢者医療広域連合の事務費負担金 (均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%で積算)
					712	○ システム機器利用負担金 ・ 後期高齢者医療電算処理システム機器利用負担金
後期高齢者医療事業特別会計 合計額					2,666,024	(対前年比+2.8%)

※ 合計欄は当初予算の全体額。記載事業は抜粋のため、集計した額とは一致しない。

(特別會計)

会 計	総合計画5つの 重点プロジェクト	予算編成方針 重点分野	事 業 名	担当課	計上額 (千円)	事 業 内 容	
介護保険 事 業 特別会計	健幸づくり	健康・福祉	保険給付費	高齢者介護課	15,267,796	○ 給付見込額 ・ 介護サービス等諸費 14,168,736千円 ・ 介護予防サービス等諸費 381,545千円 ・ 高額介護サービス等費 329,850千円 ・ 高額医療合算介護サービス等費 47,105千円 ・ 特定入所者介護サービス等費 327,621千円 ・ その他諸費 12,939千円	
			地域支援事業	高齢者介護課		○ 高齢者が要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態になってもできるだけ住み慣れた地域で生活を継続できるように支援するための事業	
令和7年度介護保険事業特別会計予算の概要 ◇第9期介護保険事業計画期間(令和6年度～令和8年度)の2年度目。 第9期計画で見込んだ保険給付費を上限としつつ、これまでの給付実績からより実態に即したサービス利用を見込み、令和7年度保険給付費は、前年度比△141,317千円、0.9%減となった。 ◇介護保険料は、第9期計画で基準月額5,902円(月額70,800円)。 ・基金の取崩しにより、第7期及び第8期と同額に据え置き。 ◇被保険者数は、47,441人(前年度比5人増、0.01%増)と推計 ◇地域支援事業 ・実施9年目となる介護予防・生活支援サービス事業は、前年比5,767千円(1.1%)の増。 ・包括的支援事業(在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業)についても引き続き取り組む。						542,746	◇介護予防・日常生活支援総合事業 ・ 要支援者及び要支援状態となるおそれのある高齢者に対し、予防サービスや生活支援サービスを総合的に実施する事業 ・ 介護予防・生活支援サービス事業 ・ 一般介護予防事業 地域リハビリテーション事業、サロン事業
						54,975	◇包括的支援事業(社会保障充実分) ・ 在宅医療・介護連携推進事業 地域の医療、介護関係者の連携体制の構築 ・ 生活支援体制整備事業 多様な事業主体と連携し、高齢者に対する日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を推進 ・ 認知症総合支援事業 認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために必要な支援を実施 ・ 地域ケア会議推進事業 地域住民や多種多様な職種・機関による個別課題や地域課題の解決、地域資源の開発を推進

令和7年度当初予算における主な施策

(特別会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

会 計	総合計画5つの 重点プロジェクト	予算編成方針 重点分野	事 業 名	担当課	計上額 (千円)	事 業 内 容
介護保険 事業 特別会計	健康づくり	健康・福祉	地域支援事業(つづき)	高齢者介護課	225,225	◇包括的支援事業・任意事業 ・ 包括的支援事業 地域包括支援センターの運営等 ・ 任意事業 配食サービスの実施等
介護保険事業特別会計 合計額					16,508,383	(対前年比△0.5%)

※ 合計欄は当初予算の全体額。記載事業は抜粋のため、集計した額とは一致しない。

会 計	総合計画5つの 重点プロジェクト	予算編成方針 重点分野	事 業 名	担当課	計上額 (千円)	事 業 内 容
駐 車 場 事 業 特別会計	—	—	駐車場管理運営事業費	管理課	71,497	○ 指定管理委託料、修繕費など
			一般会計繰出金		44,739	○ 一般会計への繰出金
			公債費		22,516	○ 市債元利償還金
			予備費		1,000	○ 予備費
			【債務負担行為】		(毎年の年度協 定において定 める額の総額)	○ 令和8年度以降の市営駐車場管理委託料について、債務負担行為を 設定する。
駐車場事業特別会計 合計額					139,752	

令和7年度当初予算における主な施策

(特別会計)

◎は新規、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

会 計	総合計画5つの 重点プロジェクト	予算編成方針 重点分野	事 業 名	担当課	計上額 (千円)	事 業 内 容
武 石 診 療 所 事 業 特 別 会 計	健幸づくり	健康・福祉	職員人件費	武石診療所	44,513	○ 職員人件費 9人
			一般管理事業費		25,415	○ 施設維持管理費等(主なもの) ・ 各種施設修繕 ・ 保守点検委託 ・ 清掃委託 ・ 医師派遣委託 ・ 電子カルテシステムネットワーク利用料等
			基金積立金		26	○ 武石診療所事業基金積立金
			医業診療事業費		19,603	○ 医薬材料費等 ・ 医薬材料費 ・ 医療機器保守点検委託 ・ 医療機器賃借料
			公債費		12,625	○ 市債元金・利子償還金
			予備費		1,000	○ 予備費
武石診療所事業特別会計 合計額					103,182	

令和7年度当初予算における主な施策

(企業会計)

◎は新規事業、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

会 計	総合計画5つの 重点プロジェクト	予算編成方針 重点分野	事 業 名	担当課	計上額 (千円)	事 業 内 容
水道事業 会 計	—	安全・安心	【収益的支出】 浄水場施設維持管理事業	上水道課 浄水管理センター	3,084,142 (484,092)	合計 ○ 浄水場施設等の維持管理経費 ・ 水源地、配水池ポンプ等電気料(動力費) ・ 浄水場等施設維持修繕 ・ 水質検査、ろ過池揚砂・補砂等委託
			配給水管等維持管理事業	上水道課 丸子・武石 上下水道課	(190,215)	○ 配給水管等の維持管理経費 ・ 配給水管布設替等修繕 ・ 漏水調査業務委託 ・ 給水管布設替工事等
			水道事業広域化検討事業	上下水道基盤 強化対策室	(8,895)	○ 水道事業の広域化検討に係る経費 ・ 「上田長野地域水道事業広域化協議会」における、事務局運営経費及び広域化検討に係る必要経費の計上
			緊急時対応及び 量水器取替業務委託	サービス課	(92,269)	○ 緊急時対応及び量水器取替の業務委託 ・ 「災害時等の応急措置に関する協定」を締結しており、官公需適格組合証明基準に適合していると認められている上田市上下水道事業協同組合へ包括委託 ・ 業務内容：水道故障当番業務、量水器取替業務 上下水道局日直業務、量水器在庫管理業務等
			上下水道料金徴収等業務委託	サービス課	(150,916)	○ 上下水道料金徴収等の業務委託 ・ 契約期間：令和2年10月から令和7年9月まで 契約金額(5年間)：629,200千円 ・ 業務内容：窓口業務、収納業務、開閉栓業務、滞納整理業務 検針・検量業務、料金計算・算定業務等

令和7年度当初予算における主な施策

(企業会計)

◎は新規事業、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

会 計	総合計画5つの 重点プロジェクト	予算編成方針 重点分野	事 業 名	担当課	計上額 (千円)	事 業 内 容
水道事業 会 計	—	安全・安心	【資本的支出】 上水道管路等整備事業	上水道課 丸子・武石 上下水道課	2,336,829 (820,688)	合計 ○ 管路等の建設改良、設計等に要する経費 ・ 管路更新事業 33路線、L=4,576m ・ 地下水源の運用拡大整備 ・ 消火栓新設 5基、更新 24基 ・ 舗装復旧等工事 ・ 物件移転等補償金 4件 ・ 工事負担金 4件 ・ 用地費 3件
			浄水場施設等建設改良事業	上水道課 浄水管理センター	(799,391)	○ 浄水場施設等の建設改良等に要する経費 ・ 浄水施設等耐震化事業 ・ (改良費)浄水場施設更新事業 ・ (改良費)機器更新事業 ・ ダム施設整備負担金
水道事業会計 合計額					5,420,971	

令和7年度当初予算における主な施策

(企業会計)

◎は新規事業、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

会 計	総合計画5つの 重点プロジェクト	予算編成方針 重点分野	事 業 名	担当課	計上額 (千円)	事 業 内 容
公 共 下 道 事 業 会 計	－	安全・安心	【収益的支出】 公共施設維持修繕事業	下水道課	5,278,392 (724,507)	合計 ○ 処理場・ポンプ場の維持管理経費 ・ 処理場、ポンプ場運転維持管理委託 ・ 処理場修繕 ・ ポンプ場修繕
			公共管路維持修繕事業	下水道課 丸子・武石上下水道課	(132,641)	○ 管路、マンホールポンプの維持管理経費 ・ マンホールポンプ運転維持管理委託 ・ マンホールポンプ、管路施設修繕
			◎ 清浄園撤去事業	下水道課	(26,000)	○ 清浄園撤去事業
			【資本的支出】 ☆ し尿前処理下水道投入施設整備事業	下水道課	7,586,370 (1,942,000)	合計 ○ 南部終末処理場内に「し尿前処理下水道投入施設」の建設を進める。 ・ 土木建築工事 ・ 機械電気設備工事
			長寿命化・ストックマネジメント事業	下水道課 丸子・武石上下水道課	(1,340,000)	○ スtockマネジメント計画に基づき、予防保全的な管理を行い、計画的な改築を実施する。 ◇ 処理場 ・ 南部終末処理場 水処理設備、電気設備、脱水機設備更新工事 ・ 菅平浄化センター 電気設備実施設計 ◇ 管渠 ・ 上田、菅平処理区 管更生工事 ・ 上田、中塩田、真田処理区 マンホールポンプ更新工事 ・ 真田処理区 マンホールポンプ通信装置更新工事
			地震対策事業	下水道課	(311,600)	○ 総合地震対策計画に基づき耐震化を実施する。 ◇ 処理場 ・ 南部終末処理場 耐震診断 ◇ ポンプ場、管渠 ・ 上塩尻、神川東ポンプ場 圧送管(二条化)工事 ・ 上田処理区 陶管管更生工事 ◇ その他 ・ 総合地震対策計画(第二期)
			管渠整備事業	下水道課 丸子・武石上下水道課	(556,293)	○ 管渠の整備、設計等に要する経費 ・ 管渠工事 ・ 取付管工事
公共下水道事業会計 合計額					12,864,762	

令和7年度当初予算における主な施策

(企業会計)

◎は新規事業、☆は充実、◇はその他特徴的な事業

会 計	総合計画5つの 重点プロジェクト	予算編成方針 重点分野	事 業 名	担当課	計上額 (千円)	事 業 内 容
農業集落 排水事業 会 計	－	安全・安心	【収益的支出】 農業集落排水処理施設維持管 理事業	下水道課	1,331,874 (389,903)	合計 ○ 処理場の維持管理経費 ・ 処理場運転維持管理委託 ・ 処理場電気料 ・ 処理場施設修繕 ・ 汚泥処分、汚泥引抜き手数料
			農業集落排水管路施設維持管 理事業	下水道課 丸子・武石 上下水道課	(87,486)	○ 管路、マンホールポンプの維持管理経費 ・ マンホールポンプ運転維持管理委託 ・ マンホールポンプ電気料 ・ マンホールポンプ修繕 ・ 管路修繕
			【資本的支出】 農業集落排水処理施設機能強 化事業	下水道課	1,065,567 (295,560)	合計 ○ 供用開始後20年以上経過し老朽化が進んでいる施設の修繕、更新 等を実施 ・ 農業集落排水施設の統合 接続工事(八木沢・山田) ・ 施設機能強化 処理場機能強化劣化調査(浦里) 処理場機能強化工事(武石) ・ 処理場非常用発電機設置(富士山、本入) ・ 非常用警報装置更新工事(塩田地区) ・ マンホールポンプ更新工事(保野舞田、八木沢、下小島) ・ マンホールポンプ非常用警報装置更新(武石)
			取付管新設事業	下水道課	(20,900)	○ 住宅等の新築に伴う取付管の新設 ・ 取付管工事
農業集落排水事業会計 合計額					2,397,441	